

AHRESTY REPORT 2023

For the year ended March 31, 2023

株式会社 **ア-レスティ**

本社・テクニカルセンター

〒441-3114 愛知県豊橋市三弥町中原1-2
TEL:0532-65-2170

東京本社

〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1 中野坂上サンブライトツイン5F
TEL:03-6369-8660

<https://www.ahresty.co.jp/>



発行 2023年6月



CONTENTS

01

イントロダクション

- 4 | アーレスティの企業理念と目指す姿
- 6 | トップメッセージ
- 8 | COOメッセージ
- 10 | アーレスティのあゆみ
- 12 | At a glance FY2022

02

アーレスティの価値創造

- 14 | アーレスティの事業と強み
- 18 | アーレスティの価値創造プロセス

03

戦略とパフォーマンス

- 20 | 戦略の視点とマテリアリティの特定プロセス
- 22 | 財務戦略
- 24 | EVシフトへの対応
- 25 | 車体系部品群へのビジネス領域拡大
- 26 | デジタルイノベーション
- 27 | 人財育成とダイバーシティ

04

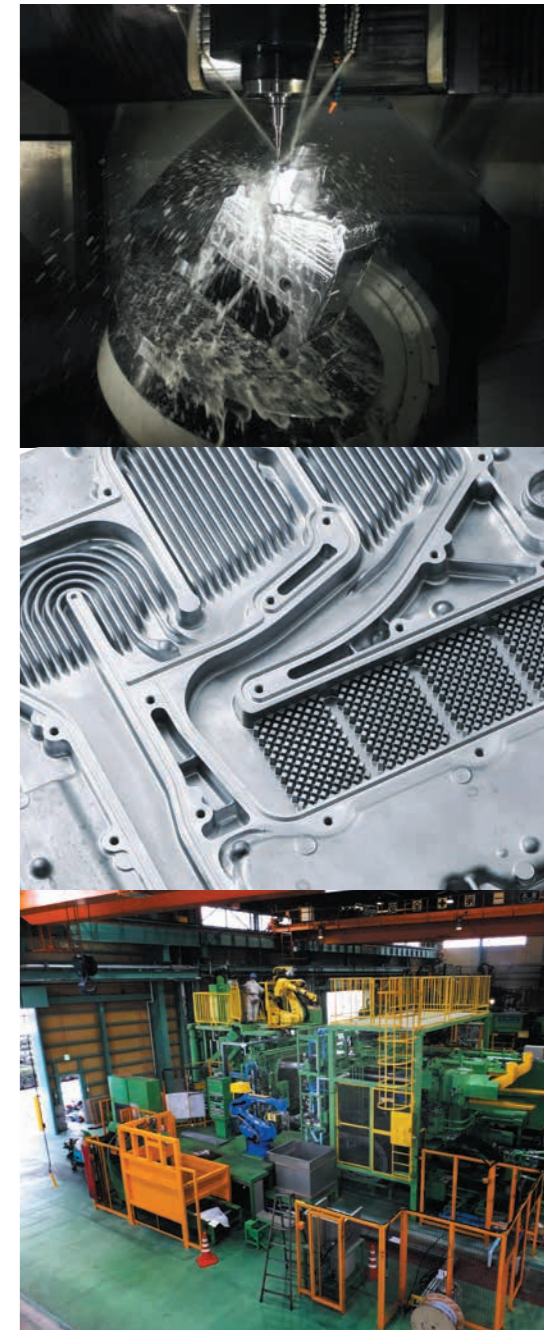
持続的成長を支える取り組み

- 28 | サステナビリティロードマップ
- 30 | Environment：環境に優しい企業を目指して
- 38 | Social：誰もが健康で安心して働ける風土づくり
- 42 | Governance：コーポレートガバナンス強化への取り組み
- 45 | 新任社外取締役のご紹介
- 46 | 社外取締役インタビュー

05

データセクション

- 48 | 10カ年の主要財務・人財・環境データ
- 50 | 連結財務ハイライト
- 51 | 企業情報



編集方針

アーレスティレポートは、アーレスティの経営戦略などの財務情報、また「環境・社会・ガバナンス(ESG)」などの非財務情報を統合的にご紹介することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に、アーレスティの持続的成長と企業価値向上に向けた取り組みについてご理解いただくことを目的として作成しました。なお、本レポートはIFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」、および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」を参考に編集しています。

■対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

※一部に2023年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます

■対象範囲

株式会社アーレスティおよびアーレスティグループ

■将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、アーレスティの将来についての計画、および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は当社の見通しとは異なり得ることをご承知おきください。

アーレスティの企業理念と目指す姿

企業理念

RESEARCH SERVICE TECHNOLOGY

Mission

Purpose

それぞれの追求と統合を進め、
豊かな社会の実現を目指します。

Researchとは絶えることのない
新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、
Serviceとは人と人とのふれあいのなかでの本当に行き届いた温かいサービス、
Technologyとは世の中に役立つ真によいものを
ハードもソフトも含め作ってゆく技術を意味します。

Casting Our Eyes
on the Future
視線はまっすぐ未来へ

Vision

2040年ビジョンと
ありたい姿

軽量化で
地球の未来に
貢献する

Ahrestyで
良かった!を
実現する

期待を超える
2040

技術探究を
続け、唯一を
生み出す

Value

経営基本方針

常に生きいきと活動し 理論と実験と
創意と工夫を尊重して 品質のすぐれた製品と
行き届いたサービスを提供しよう

RST Way- 5つの行動基準-

アーレスティの経営基本方針を社員一人ひとりが実現するための考え方や行動の基本となるものが、
RST Wayの5つの行動基準「誠実」「率先」「スピード」「成長」「挑戦」です。

誠 実

お客様及びすべての関係する皆様のために、真面目にひたむきに努力します。
多様な意見・考え・価値観を素直に聴いて理解に努めます。

率 先

自ら考え、成功に向けて積極的に行動します。
一人ひとりが率先して行動し、大きな改善につなげます。

ス ピード

社会のニーズやグローバル市場の変化をとらえ、迅速に行動します。
常に仕事のやり方や技術の改善・改革に努めます。

成 長

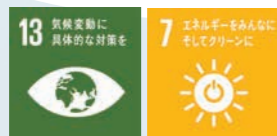
目標に向けて常に進化します。
探究心をもって自分を磨き、期待に応えます。

挑 戦

高い目標の達成に向けて果敢に取り組みます。
失敗を恐れず理論と実験、創意と工夫を尊重して挑戦を続けます。

アーレスティが向き合う社会課題

重要取り組み
課題



モニタリング
課題



アーレスティでは、国際社会共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」より、社会課題解決に対して貢献度が高く、かつアーレスティの事業であるアルミニウムダイカスト製品製造との関連性が大きい目標13(気候変動)と目標7(エネルギー)を重要取り組み課題と捉えています。

トップメッセージ



代表取締役会長
最高経営責任者

高橋 新
Arata Takahashi

代表取締役社長
最高執行責任者

高橋 新一
Shinichi Takahashi

ステークホルダーの皆様へ

22年度業績・振り返り

22年度下期より半導体不足などが徐々に緩和し、自動車の生産が回復してきました。その結果、22年度後半から当社の受注量も増加し、下期は売上高、営業利益共に良化、通期でも営業利益を黒字に転換することができました。しかし、多額の減損損失を計上し最終利益を得ることができませんでした。株主の皆様には長期にわたりご心配をお掛けしお詫び申し上げます。23年度は、半導体不足の緩和継続に伴う受注量の増加が予想される中で、当社グループ一丸となってさらなる業績の回復を目指します。

224中期経営計画[※]の取り組み・進捗

このような環境下、2022-2024年度の3カ年中期経営計画の初年度計画を推進してまいりました。特に、電動車(EV/HEV/PHEV/FCV)の新規ダイカスト需要の獲得に努め、当社のダイカスト事業のポートフォリオのシフトを進めてまいりました。2025年度ダイカスト売り上げの30%を電動車向け部品とする目標に対して、受注額は目標を超える見込みです。日本、北米、中国、インドの全ダイカスト拠点において電動化関連部品の増産や新規受注が進んでいます。電動化が進み現地メーカーが躍進する中国では、既存顧客に加え現地メーカーやグローバルサプライヤー(Tier1)との取引拡大や電動化に伴う新規需要の開拓を積極的に推進しています。

また、完成品事業(モバフロア)は、中国やアジア圏の半導体関連施設向けの販売が好調に推移しました。

顧客満足度評価(お客様からの表彰)においては、日本4社、中国4社、メキシコ1社の主要なお客様から品質などに

おいて高い評価をいただきました。生産効率向上・原価低減などによる収益力強化においては引き続きグループ全体でリーンな生産体制構築を進めています。国内金型製作三拠点(栃木、浜松、熊本)の集約が完了し、東松山工場からアーレスティ栃木への集約計画も現在推進中です。

新経営体制について

アーレスティは多くのお客様、お取引先、株主の皆様のご協力とご支援に加えてアーレスティのチームメンバーの活躍で、自動車メーカーのダイカスト需要の増加、海外生産の拡大と共に成長してまいりました。しかし、19年度より一部主要顧客の販売不振とともに、コロナ禍影響などが重なり不本意な収益状態に陥ってまいりました。大変厳しい環境でしたが、この3年間にはリーンな生産体制の構築や国内生産拠点の集約も断行し、市場環境もようやく回復の兆しが見えてきました。自動車産業は速いスピードで大きく変革中です。ダイカスト需要もそれに伴い新たな市場が生まれてきました。経営面では、カーボンニュートラル、SDGs、DXやダイバーシティなど新たな挑戦が始まっています。この大変革期においてこそ、アーレスティは世代交代を行い新たな挑戦を力強く進めていくべきです。4年間で全拠点長の世代交代を完了し、そして今回、経営層の世代交代を決しました。社長以下4本部長(品質保証・製造・営業・管理)の平均年齢は大幅に若返りました。この新たな体制で、新しいアーレスティの成長と進化を進めます。

皆様から引き続き温かいご支援をお願い申し上げます。

※224中期経営計画:2022~24年度の3カ年中期経営計画

取締役 執行役員

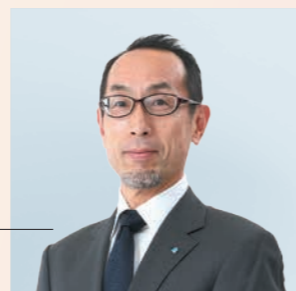
代表取締役
専務執行役員
営業本部管掌
品質保証本部長

金田 尚之
Naoyuki Kaneta



取締役
常務執行役員
管理本部長

成家 秀樹
Hideki Nariya



COOメッセージ

絶えず変化する中で
柔軟に対応し
成長を続けるために

代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

高橋 新一
Shinichi Takahashi

2023年3月より代表取締役社長に就任しました高橋新一です。1938年の創業よりこれまでの歩みを支えていただいているステークホルダーの皆様にご心より感謝申し上げます。

これまで順調に世界需要と生産台数が伸びていた自動車産業は、コロナ禍、自然災害、ロシアのウクライナ侵攻など、将来の予測が困難な状況が続き、この5年間で大きく変化しました。VUCAの時代、そして自動車産業の大変革の時代、絶えず変化する中で柔軟に対応し成長を続けるために私自身、率先垂範となって挑戦していきます。

カーボンニュートラル

当社グループは「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」、「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」に取り組んでいます。鉄の約1/3の比重のアルミを使用することで、自動車が軽くなり、燃費・電費が良くなります。より軽くて丈夫なものが製造できるよう技術開発を進めていきます。また、私たちが生産で用いるアルミの97%はリサイクルされたものです。リサイクルアルミの生産で生じるCO₂は鉄のおよそ1/4と少なく、さらに生産時のエネルギー源の転換、使用量の削減を積極的に進め、サイクル全体を通して排出される温室効果ガス、CO₂排出量の最小化に取り組みます。

⇒P.28 サステナビリティロードマップ/
Environment: 環境に優しい企業を目指して

EVシフトへの対応

自動車産業は100年に一度の大変革の過渡期に入っています。当社に最も影響するのが自動車のEV化です。これまでエンジンやトランスミッション部品を主力としていたポートフォリオから、ハイブリッド車やEV向けの製品であるモーター、バッテリー、電装部品などの比率を高めています。アルミダイカストは剛性、寸法の精度、熱伝導性、軽量の4つの優位性があり、EV化の中でも採用の可能性や市場拡大の期待は大きく、ニーズがあります。これに加えて急激なEVシフトに対応できるグローバル生産体制、安定した品質、行き届いたサービスを武器にマーケット獲得を進めていきます。22年度よりEV向け車載電池搭載量・シェア世界一位の中国・寧徳時代新能源科技股份有限公司(CATL)へバッテリー関連の構造部材の供給を開始しました。また、車体骨格部品メーカー大手の株式会社ジーテクトとは2社の強みを活かし、アルミと鉄を使った次世代車体骨格部品の共同開発を進めています。

⇒P.24 EVシフトへの対応

デジタルイノベーション

第3次AIブームが到来してはや10年、製造業においてもAIの活用が広まってきました。これまで電子回路のみで連動して動かしていたファクトリーオートメーションはエッジコンピューティングやネットワーク制御も加わったより高度なものへ進化できる可能性が出てきました。当社においてもファクトリーオートメーションやセンシング、AIなどを組み合わせた無人生産の実現に取り組んでいます。また、センシングデバイスを活用しデータを収集、蓄積したビッグデータを統計学的手法やAIを用いて生産性改善を進めていきます。さらに新製品の立ち上げにおいても、シミュレーションの活用によって試作1個目から良品を生産するデジタルツインの実現に向かって技術を進化させていきます。

⇒P.26 デジタルイノベーション

ダイバーシティ

会社の進化・成長の原動力は人です。従業員がお互いの価値観を尊重し、国籍、年齢、性別を超えて常に生きいきと活動する会社であり続けるよう目指していきます。エルゴノミクスに着目した作業改善を行い、年齢・性別を問わず働きやすい職場づくりを進めています。また、特例子会社アーレスティインクルーシブサービス設立により障がい者雇用を拡大、育成を促進しており、女性活躍推進においては、厚生労働大臣認定(えるぼし認定)3つ星を取得しました。人的資本戦略・運営、キャリア支援の実施、多様な働き方を実現するための制度設計などを推進していきます。

⇒P.27 人材育成とダイバーシティ
⇒P.38 Social: 誰もが健康で安心して働ける風土づくり

安心・安全

全てにおいて最も重要で優先されるのが、安全です。残念ながら無事故・無災害を実現できていません。しかし、安全な設備・環境の整備、人の育成によって実現可能だと考えています。加えて、情報セキュリティも重要です。ハード面と人によるソフト面を強化し、事故・災害を未然に防ぎ安心して安全な会社づくりを進めてまいります。

⇒P.40 Social: 誰もが健康で安心して働ける風土づくり[労働安全衛生]

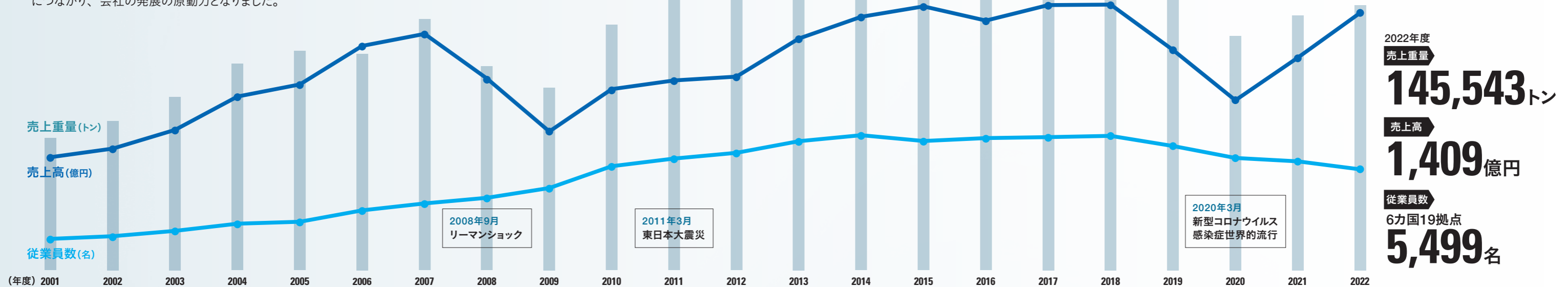
アーレスティグループ一丸となって挑戦を続け「期待を超える」会社となるよう前進していきます。これからも今までと変わらぬ皆様のご支援とご鞭撻をどうぞよろしくお願いいたします。

イントロダクション

アーレスティのあゆみ

アーレスティの前身である志村アルミニウム株式会社は、資本金40万円で設立され、東京板橋の町工場で従業員3名から出発しました。

「商売上の便宜のためにうそを言うてはならない」「お客様の利益のために最良なことを提案する」創業者 高橋愛次の言葉です。その誠実な姿勢が世間からの信用を得ることにつながり、会社の発展の原動力となりました。



1938- 創業

1938

アーレスティの前身志村アルミニウム株式会社を東京都板橋区に創立。アルミニウム合金地金、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鋳物の製造を開始。



創業者：高橋 愛次
(1897-1976)

1943

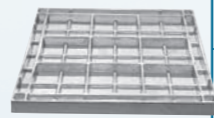
扶桑軽合金株式会社(現：株式会社アーレスティ)を設立

1961

株式を東京証券取引所市場第二部に上場

1962

日本初のフリーアクセスフロア「モバフロア」発売



1964

国際ホームショーで開発製品「アイスベツト」が『出品チャンピオン賞』受賞

1983

「経営基本方針」成文化

1988- 株式会社アーレスティに 社名変更

1988

社名を扶桑軽合金株式会社より株式会社アーレスティに変更

1989

株式会社アーレスティ '89年度デミング賞実施賞(中小企業賞)受賞

1996

アーレスティ独自の鋳造法「NI(New Injection)法」で自動車用オルタネータブラケット量産開始

1997

スクーター用アルミダイカスト製一体モノコックフレームを世界で初めて量産化



1999

NADCA国際ダイカスト表彰

2000- 「自動車の軽量化に貢献するアーレスティ」を目指して

2003

第20回素材材産業技術表彰にて「経済産業大臣賞」受賞

2004

技術者の早期育成を目的としたRST学園スタート

2006

テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設



2014

東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定

2018

創業80周年を迎える



2022

プライム市場へ移行

[事業拡大とグローバル展開]

- 浜松工場操業開始
- 株式会社日本精密金型製作所(現：株式会社アーレスティダイモールド浜松)〈金型製作〉設立
- 東海精工株式会社(現：株式会社アーレスティブリテック)〈加工〉設立
- 京都ダイカスト工業株式会社 豊橋工場(現：東海工場)操業開始
- 栃木フソー株式会社(現：株式会社アーレスティ栃木)を設立
- 株式会社ダイテック(現：株式会社アーレスティダイモールド栃木)〈金型製作〉設立
- 熊本フソー株式会社(現：株式会社アーレスティ熊本)を設立
- 株式会社ダイテック熊本工場(現：株式会社アーレスティダイモールド熊本)操業開始
- 熊谷工場(アルミニウム合金地金生産)操業開始
- 東松山工場 操業開始
- バスカル販売株式会社(現：株式会社アーレスティテクノサービス)〈ダイカスト周辺機器製造・販売〉設立



- Ahresty Wilmington Corporation(米国)を設立



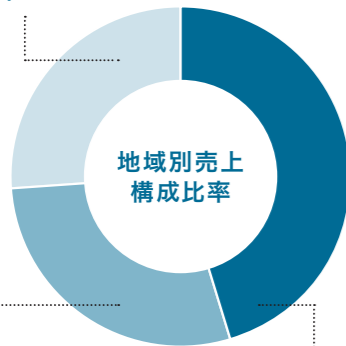
- タイに金型製作を行う関連会社Thai Ahresty Die Co., Ltd.を設立

- Thai Ahresty Engineering Co., Ltd.(設計/タイ)を設立
- 広州阿雷斯提汽车配件有限公司(中国)を設立
- 株式会社アーレスティと京都ダイカスト工業株式会社が合併
- 阿雷斯提精密模具(広州)有限公司(金型/中国)を設立
- バスカル工業株式会社と菅原精密工業株式会社が合併し、社名を株式会社アーレスティ山形に変更
- Ahresty Mexicana, S.A. de C.V.(メキシコ)を設立
- Ahresty India Private Limited(インド)を設立
- 合肥阿雷斯提汽车配件有限公司(中国)を設立
- 浜松工場と豊橋工場を統合し、東海工場として再編
- 株式会社アーレスティインクルーシブサービスを設立
- 株式会社アーレスティダイモールド浜松、株式会社アーレスティダイモールド栃木、株式会社アーレスティダイモールド熊本が合併
- 株式会社アーレスティと株式会社アーレスティブリテックが合併



At a glance FY2022

ダイカスト事業

売上高 **129,690**百万円アジア
33,676百万円
(26%)北米
36,995百万円
(28.5%)日本
59,019百万円
(45.5%)

※電動車：EV、HEV、PHEV、FCV

19%

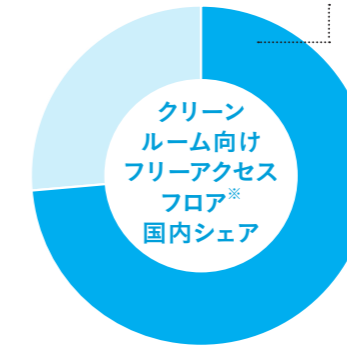
電動車※
搭載部品
売上比率ダイカスト事業
92.0%創業
1938年クリーンルーム向け
フリーアクセスフロア※
国内シェア
No.1完成品事業
(モバフロア)
2.3%

完成品事業(モバフロア)

売上高 **3,271**百万円

73.8%

年間延べ床面積

国内 **136,704**m²
海外 **67,780**m²日本全国
47都道府県
に納入!

※アルミダイカスト製



アルミニウム事業

売上高 **7,975**百万円アルミニウム事業
5.7%

97%

DC製品全体
における
リサイクル材
使用率

100%

AD12
生産時の
リサイクル材
使用率売上高
140,938百万円日本
70,001百万円海外
70,937百万円従業員数
5,499名(連結)**1,016**名(単体)グローバル拠点数
世界**6**カ国
19拠点

自動車部品年間生産個数

約**35,010,000**個
(前年実績：約**34,690,000**個)

ダイカストマシン保有数

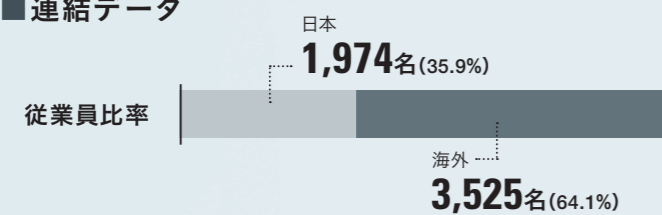
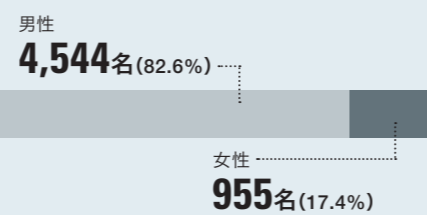
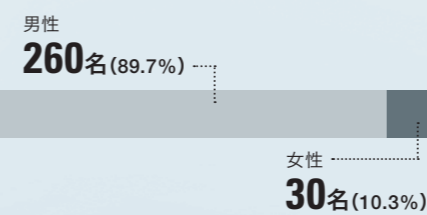
200台以上

国内最大級

4,000tマシン保有

人財データ

■連結データ

従業員
男女比率管理職数・
男女比率

■単体データ

- 従業員男女比率：男性 865名(85.1%)、女性 151名(14.9%)
- 平均年齢：43歳6カ月
- 女性の産前・産後休業、育児休業取得率：100%
- 平均残業時間：10時間30分
- 60歳定年時再雇用率：83%

アーレスティの事業と強み

創業以来、アーレスティは自動車向けアルミダイカスト製品の製造を主力事業としています。軽量でリサイクルしやすいアルミを材料としたアルミダイカストは、設計自由度が高く生産性に優れた製品、製法です。燃費・電費向上を目的とした車体軽量化、CO₂排出量削減、循環型社会形成などのニーズに軽量化技術、グローバル生産力に応え、地球環境の未来に貢献しています。

ダイカスト事業

グローバル展開とワンプリントマルチロケーション

アーレスティは国内11拠点に加え、米国、メキシコ、中国、インド、タイの5カ国8拠点に海外展開しています。各ダイカスト工場で生産性と品質に関わるノウハウを共有、また、相互補完体制を整えているので、図面1つで同一品質の製品の生産・供給が可能です。お客様のニーズにワンプリントマルチロケーションでお応えしています。近年、グローバル供給を必要とする海外有数の外資系自動車部品メーカーからの受注が増加傾向にあります。

一貫通生産体制と独自技術OPCC(Optimal Process Condition Control)

アーレスティはアルミニウム合金地金生産、設計、金型製作、鋳造、機械加工からダイカスト生産用周辺機器の製造・販売まで一貫通生産体制です。センシング技術を活用して各種データを計測・収集し、分析。最適製造条件を追究し、生産性向上・品質改善を行うOPCC活動を全工場で行い、品質のすぐれた製品と行き届いたサービスの提供を目指しています。

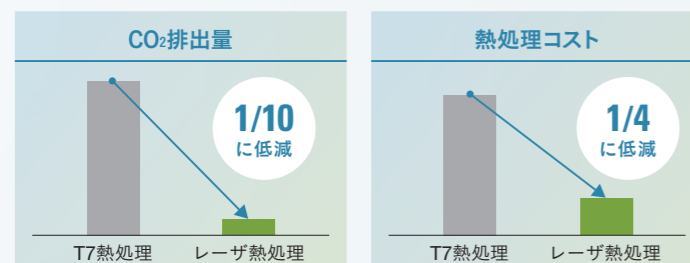
【統計的品質管理を活用した最適製造条件の追究】



車体軽量化、地球環境の未来に貢献する技術

アルミダイカストと異素材を最適に組み合わせ、重量や強度要求を満たす接合技術、また熱処理プロセスのCO₂排出量を1/10に低減するレーザー熱処理技術やマルチマテリアル車体を実現する接合技術など車体軽量化、地球環境の未来に貢献する技術を有しています。

【レーザー熱処理技術】



世界中のお客様との取引

アーレスティは世界中のお客様と取引をさせていただいております。

【主なお客様】

- 株式会社アイシン
- いすゞ自動車株式会社
- 株式会社クボタ
- ジヤトコ株式会社
- スズキ株式会社
- 株式会社SUBARU
- ダイハツ工業株式会社
- 株式会社デンソー
- トヨタ自動車株式会社
- 株式会社豊田自動織機
- 日産自動車株式会社
- 日野自動車株式会社
- 本田技研工業株式会社
- 三菱自動車工業株式会社
- ヤマハ発動機株式会社
- ヤンマーホールディングス株式会社
- 株式会社ユニバンス
- 株式会社山田製作所
- BorgWarner Inc.
- MAGNA Powertrain de Mexico S.A de C.V.
- Shanghai Volkswagen Co., Ltd.
- 広州汽車祺盛動力公司
- 寧徳時代新能源科技股份有限公司
- など

お客様評価

【主な受賞】

- 本田技研工業株式会社より優良感謝賞(品質部門)
- 日産自動車株式会社より優良品質感謝状
- ヤンマーグローバルエキスパート株式会社より感謝状
- ジヤトコ株式会社よりリージョナル特別賞
- ジヤトコメキシコよりベストパフォーマンス賞<5年連続>
- ジヤトコ広州より特別賞<2年連続>
- トヨタ自動車(常熟)部品有限公司・トヨタ自動車研究開発センター(中国)より品質改善賞
- 東風柳州汽車より優秀サプライヤー賞<2年連続>
- 広州汽車より品質協力賞
- ホンダ・ディベロップメント・アンド・マニュファクチュアリング・オブ・アメリカよりホンダ環境サステナビリティ賞
- など



アルミニウムの特性と環境優位性

アルミニウムの比重は2.71。鉄の約1/3です。自動車部品にアルミの採用を増やすことで軽量化に貢献することができます。また、アーレスティの製品の97%は、アルミスクラップからリサイクルされたアルミニウム二次合金を使用しています。二次合金の生産に生じるCO₂は鉄の約1/4です。アルミの優れた環境性能と特性を活かし、車を軽量化することで気候変動への対策に貢献していきます。

アルミニウム事業

アーレスティのアルミニウム合金地金は、ダイカスト向け(AD系)合金や鋳物向け(AC系)合金の他、特殊用途向けのアルミニウム合金地金など、約40種類の地金を生産しています。全国から集まるアルミニウム缶、サッシ、自動車の解体スクラップなどの他に、アルミニウム新塊や添加材などの原材料を基にアルミニウム合金地金を生産。厳しい管理の下、品質の優れた工業用地金を提供しています。

蓄積したデータとノウハウでニーズに適した合金開発

アーレスティは自社で成分分析を行っています。収集・蓄積した分析データと独自ノウハウを基に、特性やニーズに適した合金開発・製造を行っています。



地球環境に優しいアルミニウム

循環型社会への貢献

アルミニウムは、何度でもリサイクルして利用できる貴重な資源です。アーレスティ熊谷工場ではダイカスト工場生産されたダイカスト製品が市場で使用され、その製品の使命が終わったときに工場ですべて新しい原料として生まれかわるアルミリサイクルの流れの一部を担っています。また、私たちは製造工程においても環境負荷の低減を図るため、環境目標を定め生産活動を実施しています。

⇒P30.Environment :
環境に優しい企業を目指して



完成品事業(モバフロア)

1962年、アーレスティは日本で最初のアルミニウムダイカスト製のフリーアクセスフロアパネル「モバフロア」を開発、販売を開始しました。フリーアクセスフロアとは、配線・配管を床下に収める二重床システムのことです。一般オフィスや病院などに幅広く利用されていますが、アーレスティでは特に半導体生産工場などのクリーンルームやコンピューター用フロアパネルに注力しています。

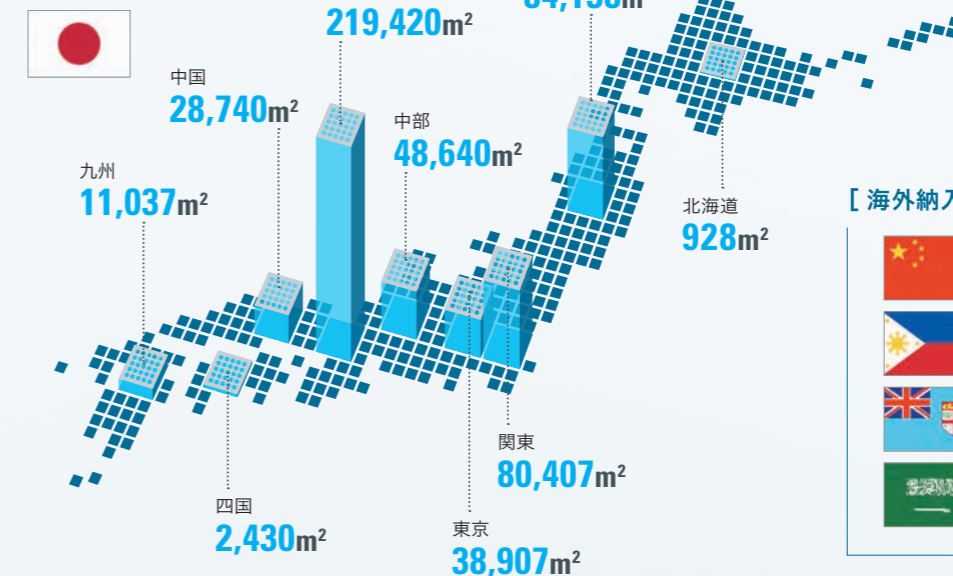
北海道から沖縄まで47都道府県に納入 幅広い納入先

モバフロアは北海道から沖縄県まで47都道府県に納入され、各地のクリーンルーム、コンピューターセンター、工場、オフィスなど幅広く活用されています。



【国内納入実績】

500㎡以上/件
(2013年4月～2023年3月)



【海外納入実績】



【2022年主な実績】

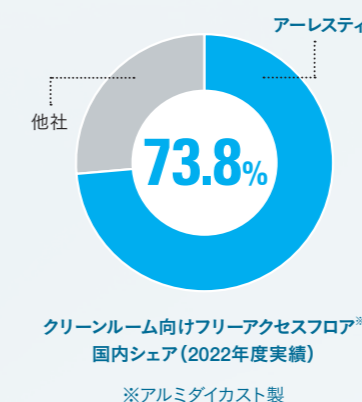
大手半導体メーカー
キオクシア株式会社 四日市工場・
キオクシア岩手株式会社 北上工場
(計約18万枚)など



キオクシア岩手株式会社北上工場

クリーンルーム向け国内シェアNo.1
中国をはじめとしたアジア市場でも
売り上げを拡大

クリーンルーム向けアルミダイカスト製フリーアクセスフロア国内シェアは10年以上1位を維持しています。また、中国においてもクリーンルーム大型物件を受注。アジア市場でも売り上げ拡大を図っています。



ダイカスト生産用周辺機器製造・販売

アーレスティテクノサービスは、品質・生産性の向上、労働環境の改善・省エネ、地球環境への配慮など製造現場のニーズに基づいたダイカスト生産用周辺機器を製造・販売しています。製造現場との密接な関係から改善・開発された技術を基に機器の設計、製造、設置まで一貫体制でアーレスティのダイカスト技術の進化を支えています。

金型冷却装置国内シェアNo.1

ダイカスト技術の進化を支える周辺機器

主力商品のジェットクールシステムは、金型冷却装置国内シェアNo.1。海外でも多くのダイカストメーカーにご利用いただいています。金型の大きさや冷却本数、複数の冷却パターンに対応できるよう各種取りそろえており、また水環境の不安定な地域でもお使いいただけるよう冷却水を循環させて使うタイプなど、顧客ニーズに沿った様々なラインナップを取りそろえています。



ジェットクールシステム(JECSS-M100)

アーレスティの価値創造プロセス



戦略の視点とマテリアリティの特定プロセス

2040年ビジョンと10年ビジネスプランの策定

アレスティは、創業100周年に向けて「期待を超える」さらなる持続的な成長を目指す企業となるため「2040年ビジョン」を策定し、そのありたい姿の実現に向けて、取り組むべき社会課題(SDGs)の視点も加味した長期経営計画「10年ビジネスプラン」を策定しています。

2040年ビジョンとありたい姿



10年ビジネスプラン

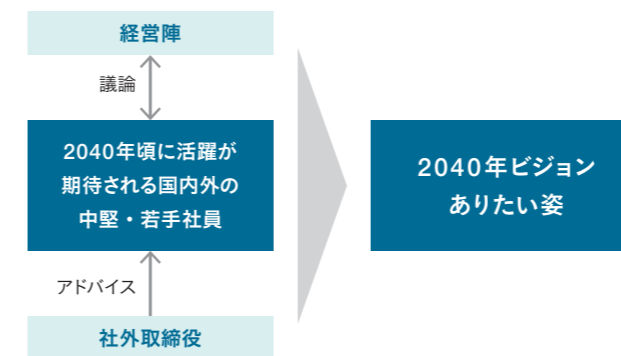
| 2040年ビジョン | 10年ビジネスプラン | | 関連する 主なSDGs |
|--------------------|--------------------------------|--|---------------------------------------|
| | 戦略の視点 | 2030年度目標 | |
| 期待を超える2040 | 稼ぐ力、財務体質強化 | 売上高 1,600億円 (補正後1,800億円)* 営業利益率 6% | 13 気候変動 7 持続可能なエネルギー |
| | カーボンニュートラル | Scope1,2におけるCO ₂ 排出量の削減 △50% (2013年度比) | |
| 軽量化で地球の未来に貢献する | 事業ポートフォリオシフト | 電動車搭載部品売上比率 55% 車体系部品群売上高 40億円 | 13 気候変動 |
| Ahrestyで良かった!を実現する | 顧客満足度強化 | 主要顧客の最上位評価獲得 | 5 多様な人々の参画 8 持続可能な経済成長 |
| | ダイバーシティ (多様性の向上) | 経営幹部の多様化 女性従業員比率(国内) 20%以上 女性管理職比率(国内) 10%以上 | |
| | 従業員エンゲージメント強化 | 従業員満足度調査重点項目の肯定的評価 80%以上 | |
| 技術探究を続け、唯一を生み出す | 軽量化、カーボンニュートラル、競争力強化のための技術基盤強化 | 開発リードタイム短縮 | 13 気候変動 7 持続可能なエネルギー 9 産業と革新の基盤 |
| | | 先駆的革新技術の開発 | |
| | | カーボンニュートラルダイカストへの挑戦 | |

*24年度通期計画策定時(22年度)の為替レートおよび地金価格に補正した数値

「10年ビジネスプラン」戦略の視点とマテリアリティの特定プロセス

「10年ビジネスプラン」の策定においては、企業理念やアレスティの強みのほか長期的な社会課題への解決・貢献なども踏まえた「2040年ビジョン」における「ありたい姿」を明示し、その実現に向けた2030年マイルストーンとしての位置付けの下、今後の外部環境の変化を変革のチャンスと捉え「10年ビジネスプラン」の戦略の視点とマテリアリティの特定を行いました。その特定のプロセスにおいては、「2040年ビジョン」における「ありたい姿」の立案では国内外の中堅・若手社員が中心となって、またその実現に向けた「10年ビジネスプラン」の施策立案では執行役員を核としたワーキンググループが中心となって討議を重ね、それぞれ全社横断的な活動を経て経営会議、取締役会において正式に決定しました。

「2040年ビジョン」における「ありたい姿」立案のプロセス

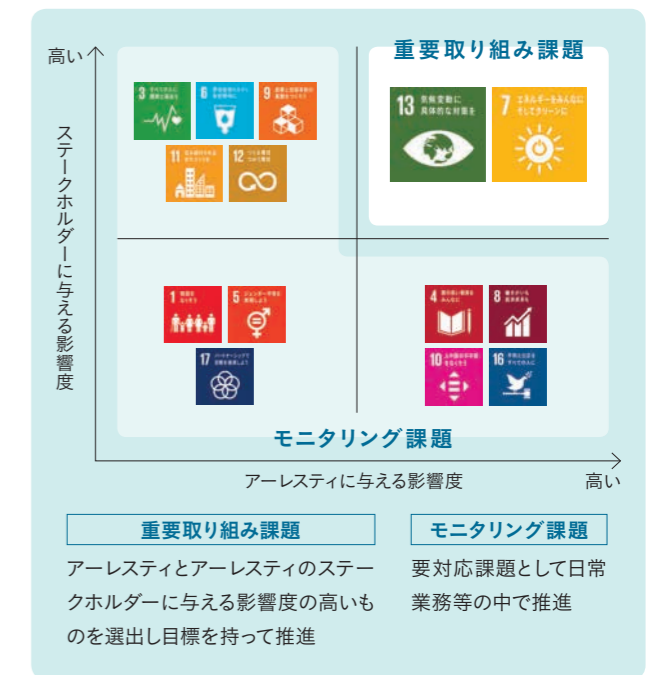


「10年ビジネスプラン」における施策立案のプロセス

| | |
|-------|--|
| Step1 | 2040年の社会の変化によるリスクと機会の抽出 |
| Step2 | 優先順位付け バックキャスト アレスティの強みや企業理念、長期的な社会課題への解決・貢献など |
| Step3 | 2030年の目標値KPI(定性・定量)の検討/妥当性の確認 |
| Step4 | ワーキンググループによる討議/施策の策定 |
| Step5 | 取締役会による承認 |

SDGsマテリアリティ・マトリクス

取り組むべき社会課題の観点では、ステークホルダーに与える影響度とアレスティに与える影響度の2軸で整理しています。社会課題解決に対して貢献度が高く、かつアレスティの事業であるアルミニウムダイカスト製品製造との関連性が大きいSDGsの目標7と目標13を重要取り組み課題に定めています。活動にあたっては10年ビジネスプランの枠組みの中で進めています。



2030年の姿：電動車への搭載比率拡大

| | | 実測値指標 (KPI) |
|--------------------------------|-------------|---|
| アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上 | 電動化・軽量化への貢献 | 電動車(EV・HEV・PHEV・FCV)への部品の供給 ZEV(EV・FCV)への部品の供給 ボディ・足回り部品の供給 |
| | 13 気候変動 | |

2030年の姿：生産工程におけるエネルギー効率アップ

| | | 実測値指標 (KPI) |
|---------------------------|--------------|--|
| エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減 | エネルギー使用量の削減 | 省エネ施策の推進 生産性改善の推進 |
| | 7 持続可能なエネルギー | |
| | エネルギー転換 | 再生可能エネルギーならびにCO ₂ 発生量のより少ないエネルギーの使用 |

財務戦略

経営目標達成のための財務戦略

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画「10年ビジネスプラン」を掲げており、その初回アクションプランとして「2224中期経営計画」を推進しております。「10年ビジネスプラン」では、自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「電動車搭載部品中心の事業ポートフォリオへの転換」、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」、「生産時のCO₂排出量の削減」を戦略の柱に据え、内燃機関向け部品から電動車向け部品中心の製品群へのシフトによる売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。当社グループの主力製品の納入先である自動車業界は現在大変革期にあります。自動車の電動化が従来想定していたより速いスピードで進行する中、当社グループもこうした動きに対し、電動車搭載部品の受注拡大、軽量化に資するアルミを

使った車体系部品への進出強化、電動化部品に強い国内外の企業との新規取引や取引拡大に取り組んでおります。電動化の早期化はダイカスト需要の拡大と新規顧客への参入機会の増加につながり、当社グループにとって新たな成長の大きなチャンスであると受け止めています。一方で、電動車への移行に地域差があることや新興自動車メーカーの台頭にみられるように、自動車業界の動向は非常に流動的な状況にあります。当社グループの事業モデルは約3年後に売上高が計上される製品の受注と生産設備の投資を先行していくものであり、特に現状のような変動要素の多い業界の大変革期においては、想定しない変化が生じても安定的に受注、投資を遂行できるよう、堅牢なバランスシートを確保することが大切であると考えています。「10年ビジネスプラン」を推進し、電動車向け部品中心の製品群へのシフトを達成することで早期の収益改善を果たすとともに、「財務戦略の4本柱」による運営を推進していくことにより、株価純資産倍率の改善を図ってまいります。

2040年ビジョンと10年ビジネスプラン

期待を超える 2040

【2030年度目標値】

売上高 **1,800億円**※ 営業利益 **108億円**※ 営業利益率 **6%**

事業戦略

電動車搭載部品中心の事業ポートフォリオへの転換・低コストで生産性の高いものづくりの確立・生産時CO₂排出量の削減

財務戦略

ROE

資本コストを上回る自己資本利益率(ROE)の達成による中長期的資本効率の向上

設備投資

軽量化・電動化需要の捕捉、電動化部品の新規顧客開拓、省人化を推進するための成長投資の継続

資本政策

機動的な受注と成長投資を継続するための健全な財務体質の堅持

株主還元

連結業績に基づいた継続的株主還元の実施

人財戦略

生きいきと働ける職場づくり・ダイバーシティの推進・人財ロードマップによる人財育成

※24年度通期計画策定時(22年度)の為替レートおよび地金価格に補正した数値

財務戦略の4本柱(FY23~FY30)

ROE(長期目標)
9%

- 電動化戦略の遂行による売上高、売上重量の回復と原価低減、生産性向上による利益の拡大
- 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求

資本政策
自己資本比率
40%以上

- 自動車市場における電動化の地域差、新興自動車メーカーの台頭など、流動的な市場動向へのレジリエンスを確保できる自己資本比率の堅持
- 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求

設備投資
約 **1,400億円**
(金型投資を含む)

- 原資となる営業キャッシュフローの創出と事業構造転換のための成長投資の実施
- 将来の労働人口減、労務費上昇を先取りした省人化投資の実施
- 同時に受注・投資案件の選定基準などの投資規律の強化、遊休設備の有効活用などにより投資効率を向上

株主還元
配当性向 **35%以上**

- 安定した利益の創出による配当性向の35%以上の確保
- 事業環境、資本蓄積、投資、株価水準などの状況を踏まえた自社株買いの機動的実施

4本柱の財務運営により、当社PBR1倍達成を目指す

キャッシュアロケーション(FY23~FY30)

当社グループを取り巻く事業環境や当社グループ事業の特性を踏まえ、当社の資本政策・株主還元については、電動化に向けた成長投資を行い、財務体質の健全性を維持確保しながら、株主の皆様へ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。このために連結業績に基づいた株主還元を実施してまいりました。中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、適正な利益還元を行うことを資本政策・株主還元の基本方針として、企業価値向上に努めてまいります。

事業成長によりキャッシュを創出

キャッシュの創出

営業キャッシュフロー創出 **1,600億円**

- ✓ 電動車搭載部品売上拡大
- ✓ 原価低減、生産性の向上による利益拡大

さらなる事業成長と株主還元への適切な配分の実施

キャッシュアロケーションの目安

| 事業投資 | 株主還元 |
|---------------------------|--------------------------------------|
| 成長のための設備投資 1,400億円 | 連結業績に基づいた株主還元(配当・自社株買い) 180億円 |
| | ネット有利子負債削減 20億円 |

業績の状況や投資ニーズを見ながら機動的にリバランス

ロードマップ



EVシフトへの対応

電動車搭載部品売上比率拡大

2022年の世界新車販売台数は約8,000万台、うち電気自動車(EV)の販売台数は10%、800万台ですが、2030年は1億台にのぼり、電気自動車の占有率は35%、3,500万台と予測されています。(LMC Automotive予測)

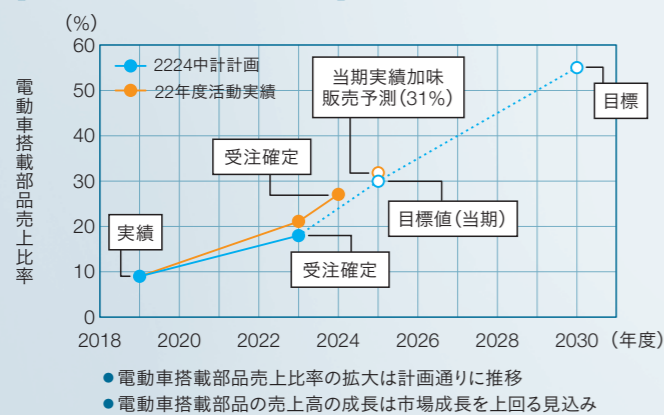
当社のマーケットである地域においては、日本はハイブリッド車が中心となり、北米、中国ではすでに形成されつつある電気自動車の市場が拡大。インドでは自動車市場そのものが成長しガソリン車から電動車市場への移行も緩やかに進んでいくものとみられます。当社は、2030年度電動車搭載部品売上比率55%を目標に、地域、顧客ごとの営業戦略を基に電動化部品受注活動を展開しています。22年度の電動車搭載部品売上比率は19%、2025年には売り上げの約30%を占める見込みです。



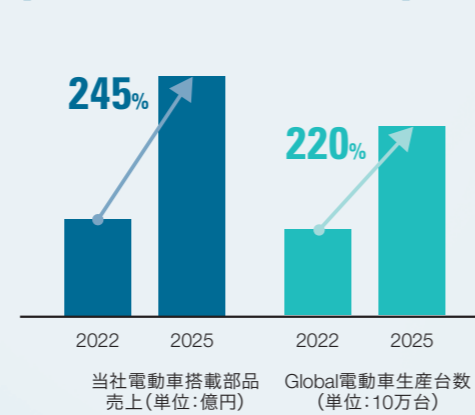
代表取締役 専務執行役員
営業本部 品質保証本部長

金田 尚之

[電動車搭載部品の受注状況]



[当社電動車向け事業と市場成長]

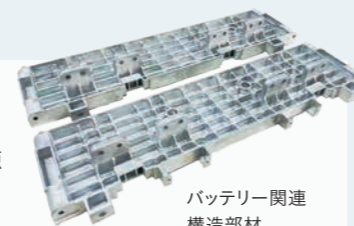


アルミダイカストの強みとグローバル生産体制

アルミダイカストは剛性、寸法の精度、熱伝導性、軽量の強みがあることから電動化部品・車体系部品においても採用の可能性や市場拡大の期待は大きく、ニーズがあります。エンジン・パワートレインで培った材料・設備・技術を活用・応用した生産ができます。また独自技術開発も進めており、お客様へ積極的な提案活動を進めています。生産体制においては、テクニカルセンターを技術開発の中心に国内5拠点、海外においては米国、メキシコ、中国、インドの4か国5つの生産拠点、また地金生産や金型製作、設計、ダイカスト生産用周辺機器製造拠点を要しています。国内外のダイカスト工場間で安全、品質、生産性に関わるノウハウを共有し、相互補完体制を整えており、グローバルに展開している自動車メーカー・自動車部品メーカー各社、お客様のニーズにワンプリントマルチロケーションでお応えしています。

車載電池世界シェア首位のCATLへ供給開始

22年度よりEV向け車載電池搭載量・シェア世界一位の中国・寧徳時代新能源科技股份有限公司(CATL)へバッテリー関連の構造部材の供給を開始しました。



バッテリー関連
構造部材

車体系部品群へのビジネス領域拡大

ダイカスト領域の拡大

自動車車体系部品群のダイカスト化は、EVのリーディングカンパニーテスラが超大型ダイカストマシンを用いてアンダーボディを一体化し生産したことで新しい概念が加わりました。中国ではすでに多くのダイカストメーカーやプレス部品メーカーが、超大型ダイカストマシンを導入して大型車体部品の量産を始めています。ダイカスト領域が拡大し、今後ますます、車体部品へのダイカストの採用が増えていくと思われます。しかし、メガキャストの適用においては車体設計から根本的に見直していく必要があり、既存インフラ、投資、部品機能の信頼度などの問題から、現状から一足飛びに変化するということではないと見ています。当社としてもしっかりとリサーチを進めています。お客様のニーズ、市場動向を見極め、導入の可否、タイミングを見定めていきます。



執行役員
営業本部長

峯 憲一郎

マルチマテリアルボディへの取り組み

そのような中で当面は、鉄プレスやアルミプレスとダイカスト部品が混在するマルチマテリアルボディが現実解であることは間違いありません。ダイカスト部品とプレス部品では、受け持つべき機能が異なり、それらをうまく組み合わせることができれば、車体の機能向上と軽量化を高次元で両立できると考えています。当社は、2022年7月車体骨格部品メーカー大手の株式会社ジーテクトと、車体部品とEV関連部品における新たな価値創造に向けて共同開発に合意、プロジェクトを開始しました。お客様の既存ラインに変更を加えずダイカスト部品を組み込む「工程変更インパクトレス」をコンセプトの一つに掲げています。車体全体の解析/開発技術と大型薄肉・高品質なダイカスト製造技術など両社の強みを活かし「最適なダイカストとプレスの部品配置をミニマムコストで実現させること」で次世代のEVボディへ適用を目指し、23年度中にお客様へ具体的な提案を行う計画を進めています。



株式会社ジーテクトとの共同開発

異材接合技術

当社では、EV用バッテリーケース、自動車ボディ部品の一体化を対象にダイカストに用いる接合方法の研究を行っています。自動車ボディのマルチマテリアル化に必要なダイカストと鋼板の接合技術をベンチマークしてデータベース化、また接合の際に接合面だけを部分加熱するレーザー熱処理技術など独自技術の研究開発を進めています。



「2022日本ダイカスト会議・展示会」にて車体系部品群・接合技術等出展・展示の様子

デジタルイノベーション

アーレスティのものづくりの進化

自動車業界大変革期、自動車はヒト・モノを乗せて安全安心でスムーズに移動する高性能なモビリティへ進化しています。自動運転や電動化が拡大し、ドライバーの目と判断力はセンシングと通信&AIへ、エンジンと燃料はモーターとバッテリーへ、アーレスティのものづくりも電動化部品が増加し電動車向けへとシフトしています。また、安全装備の充実や航続距離伸長のためのバッテリー増大に伴い車両重量が増加し軽量化ニーズが高まっています。外部環境が絶えず変化する中でアルミダイカストの強みを活かし、車両の電動化・軽量化に貢献していくために、アーレスティのものづくりを進化させていきます。



執行役員
製造本部長

大島 康誉

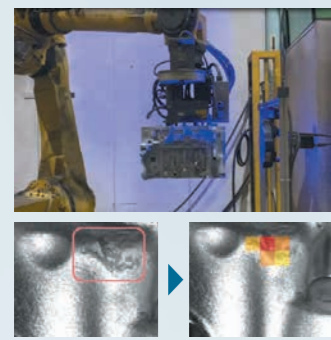
デジタル技術も活用した車両の軽量化への対応

技術開発分野では、シミュレーション技術や解析精度の向上を図り、モデルベース開発(MBD)による自動車開発の効率化に貢献します。将来的には仮想空間上で試作検証を完了させるデジタルツインの実現を目指し、技術を進化させていきます。また、鉄からアルミ・樹脂への材料置換や、マルチマテリアル化などの車体部品の軽量化ニーズに対しては、異材接合の技術開発やCO₂排出量を大幅に抑制する熱処理技術の開発に取り組むことで、先行開発に関する引き合いも増えてきました。

[市場ニーズに応える各種接合法の技術確立への取り組み]

車体系にアルミダイカストを採用するためには“異種材料との接合技術”がキーポイント

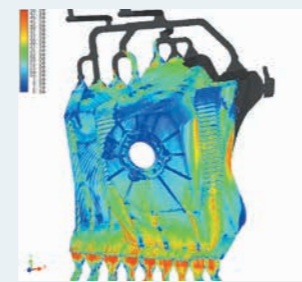
| リベット | ドリル スクリュー | エレメント 溶接 | 固相接合 | | 接着 |
|---|---|---|-------|----|------|
| SPR | FDS® | FlexWerd® | FSW | | 接着技術 |
|  |  |  | 突き合わせ | 重ね | |



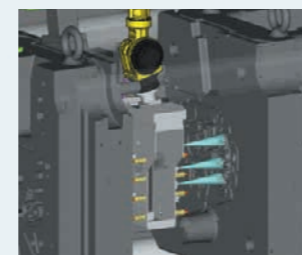
画像判定とAIによる自動検査

量産分野においては、OPCC(Optimal Process Condition Control：最適製造条件での工程管理)活動による継続的な生産性改善と技術ノウハウを蓄積しています。さらに各工場の稼働状況や設備の監視データ、帳票類の分析・可視化にBIツール(Business Intelligence Tool)を活用し、生産効率の改善・予兆保全にも取り組んでいます。また、車体系部品へのアルミダイカスト適用を拡大するために避けて通れないのが製造コストの低減です。マルチキャピティやサイクルタイム短縮により圧倒的に高い生産性を実現するとともに、工程間の製品の自動搬送や画像判定とAIを活用した製品外観の自動検査など、人の作業に頼らないリーンな生産体制強化を進めていきます。

[デジタルツインに向けて]



湯流れ解析



ロボットシミュレーション

人財育成とダイバーシティ

人財育成

アーレスティでは、創業時から受け継いできた技術・ノウハウを伝承し、同一の品質・ものづくりを進めていくためには、従業員の人財育成が要と考えています。ものづくりに関わる各講座を体系的に学ぶことができる「アーレスティ学園」を設け、グローバル各拠点で同水準の教育を実施しています。22年度は79講座を用意し、計1,232名が受講しました。習得した知識・技術はものづくりの現場で役立っています。また、近年では情報通信技術の急速な発展により、データを処理・分析し、有益な情報を生産に活かすデータサイエンスの重要性が広く認識されてきました。生産現場における新たな教育ニーズに対し、統計の基礎や多変量解析の講座を設けている他、技術者向けIoTワークショップの開催や社外のデータサイエンス指導会への人財派遣など、デジタル基盤の強化・データ解析のリーダー育成にも力を入れています。



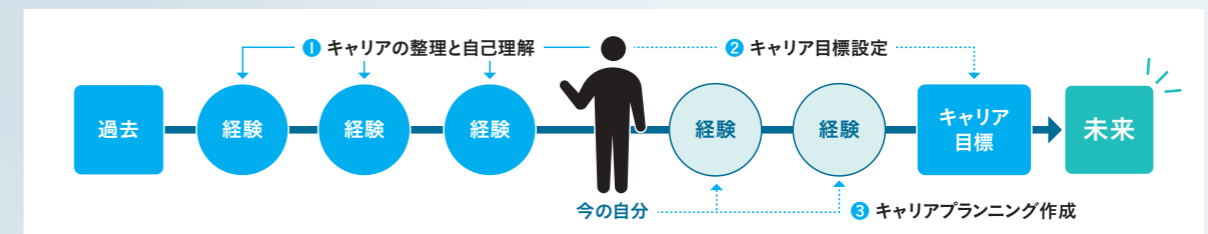
取締役 常務執行役員
管理本部長

成家 秀樹

キャリアサポート制度の充実

キャリアプランニングにおいてはキャリアサポート制度の充実を図っています。従業員一人ひとりが自分のこれまでの経歴、強み・弱み、将来の希望を人財データベースに登録し、これを基に上司との面談を通じ、キャリアを自発的に考える機会を増やしています。この制度を通じ潜在的な能力を引き出し、適材適所への人財配置を進めるとともに、常に仕事への視野を広げながらチャレンジする意欲を持った人財を増やしていくことを目指しています。

[キャリアプランニングイメージ図]



ダイバーシティ

22年度からスタートした中期経営計画では、ダイバーシティ推進、特に国内での女性活躍に注力しています。ダイバーシティに対する適切な理解とマネジメント層の意識改革を促すため、22年度は経営トップや国内工場長、部門長を対象に、他社の先進取り組み事例の紹介や女性従業員比率の高い当社海外工場との意見交換会など、研修会を実施しました。あわせて現場の改革では、年齢や性別にかかわらず働きやすい職場づくりも進めています。これまで19年度からの前中期経営計画で職場作業の重量物運搬やきつい姿勢での作業など約500にのぼる作業改善を進めてきました。この活動を発展させ、各工場における女性配属可能なポジション数の調査、各職場の課題抽出を行い、今後対策を講じていくことで、働きやすい職場づくりに努めていきます。



ダイバーシティ研修会

持続的成長を支える取り組み

サステナビリティロードマップ

アーレスティが企業として社会的責任を果たし、持続的に成長していくためには、強みを活かし事業活動を通じて社会課題に対応していくことが重要であると考えています。

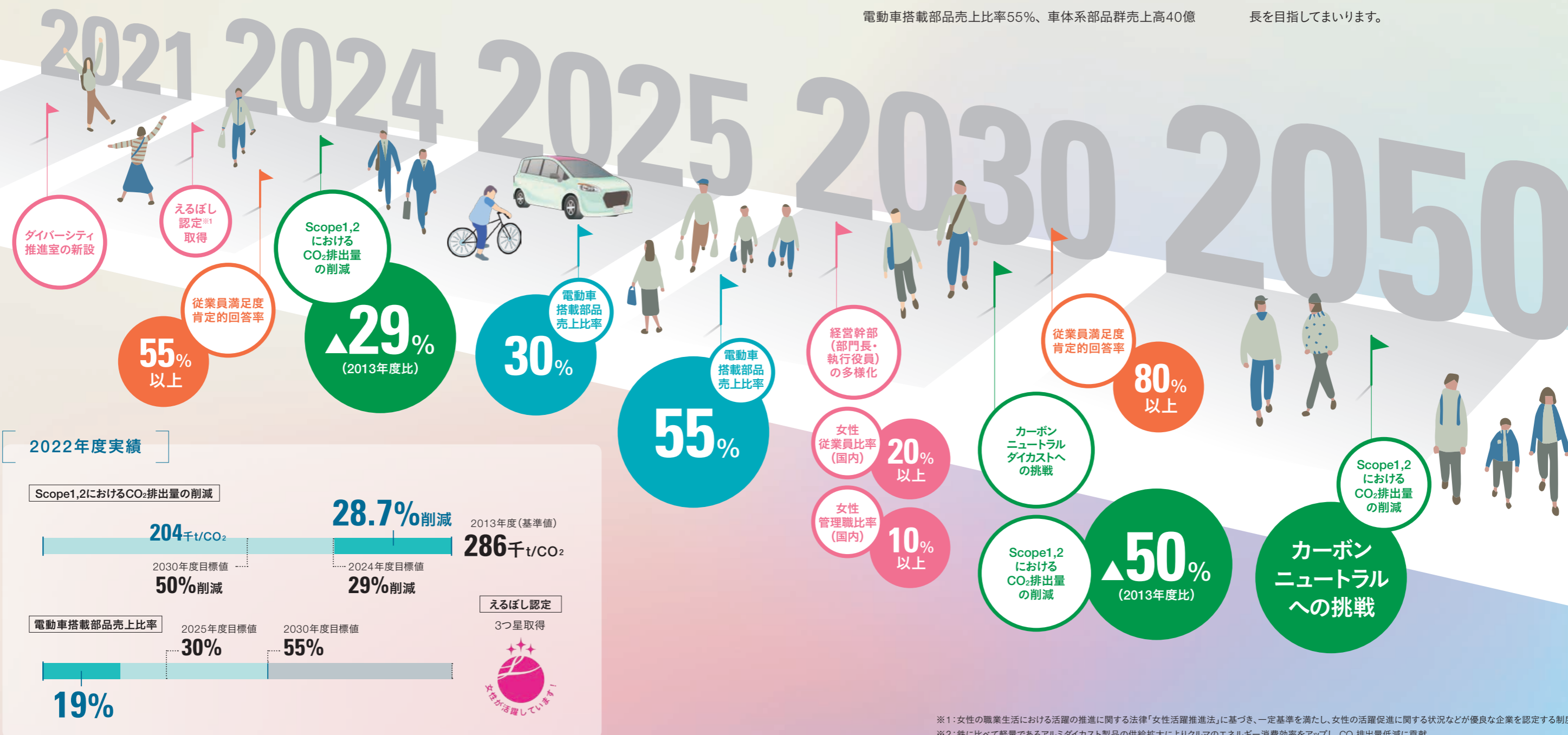
サステナビリティロードマップ

- … ダイバーシティの推進
- … カーボンニュートラルに向けた活動
- … 販売製品を通じた気候変動緩和への貢献^{※2}
- … ワークライフバランスの実現

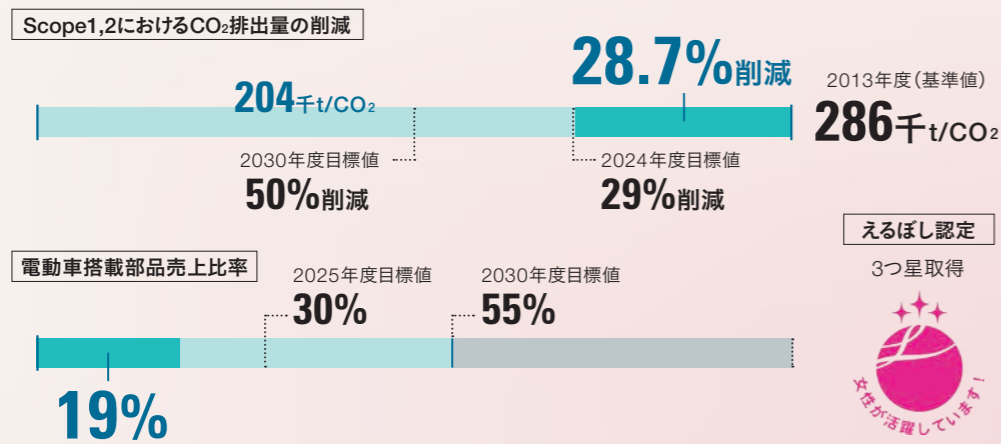
2つのマテリアリティとサステナビリティロードマップ

アーレスティでは、国際社会共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」より、社会課題解決に対して貢献度が高く、かつアーレスティの事業であるアルミニウムダイカスト製品製造との関連性が大きい目標13(気候変動)と目標7(エネルギー)を重要取り組み課題と捉えています。目標13においては「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」に取り組み、2030年度目標値として電動車搭載部品売上比率55%、車体系部品群売上高40億

円を掲げ、電動化・軽量化への貢献を目指します。目標7においてはカーボンニュートラルに向け「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」に取り組み、Scope1,2におけるCO₂排出量50%削減(2013年度比)を目指します。また、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現、従業員満足度の向上などその他のモニタリング課題においても要対応課題として取り組み、目標達成に向けた活動の推進は10年ビジネスプラン、中期経営計画の枠組みの中で実施します。事業を通じた社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆様からのさらなる信頼の獲得とアーレスティの持続的成長を目指してまいります。



2022年度実績



※1: 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度
 ※2: 鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大によりクルマのエネルギー消費効率をアップし、CO₂排出量低減に貢献



Environment : 環境に優しい企業を目指して

環境方針

1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらを必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制、規則、協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組めます。
3. 私たちは特に次の項目について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組めます。
 - ① 大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
 - ② 廃棄物の再資源化率100%を維持します。
 - ③ 廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
 - ④ カーボンニュートラルを目指し、CO₂排出の削減をして、地球温暖化防止に取り組めます。
 - ⑤ 環境に配慮した製品及び商品の開発・設計に取り組めます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的に行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

取り組み事例

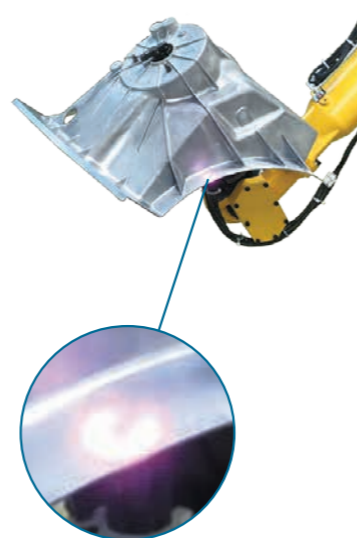
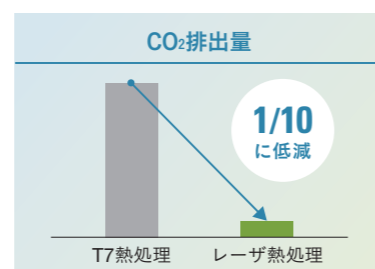
太陽光パネルの設置・電力転換

2021年3月より東海工場(第一工場)へ太陽光発電システムを導入、稼働開始しました。他工場についても設置可能な工場には順次導入を進めています。また、2022年12月よりアーレスティテクノサービスの製造事業所において、再生可能エネルギー由来による電力に切り替えました。アーレスティは今後もエネルギー転換を含め環境に配慮したものづくりを推進していきます。



CO₂排出量低減技術開発

アーレスティでは、剛板とダイカストを機械的に接合するときにCO₂排出量が1/10に低減されるレーザー熱処理技術など地球環境の未来に貢献する技術開発を進めています。



アーレスティメヒカーナが環境サステナビリティ賞を受賞

アーレスティメヒカーナがホンダ・ディベロップメント・アンド・マニュファクチャリング・オブ・アメリカより生産工程における水使用量削減の取り組みが評価され『ホンダ環境サステナビリティ賞』を受賞しました。

【水使用量削減の取り組み】

冷却塔の冷却水量を適正に保つ自動装置を非金属に改良し、腐食防止・水使用量を大幅削減(20年度比: 15,286.76m³削減)



TCFD提言に基づく情報開示

アーレスティグループは、2023年3月にTCFD[※]提言に賛同しました。「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から、情報開示の充実に向けて取り組んでいきます。



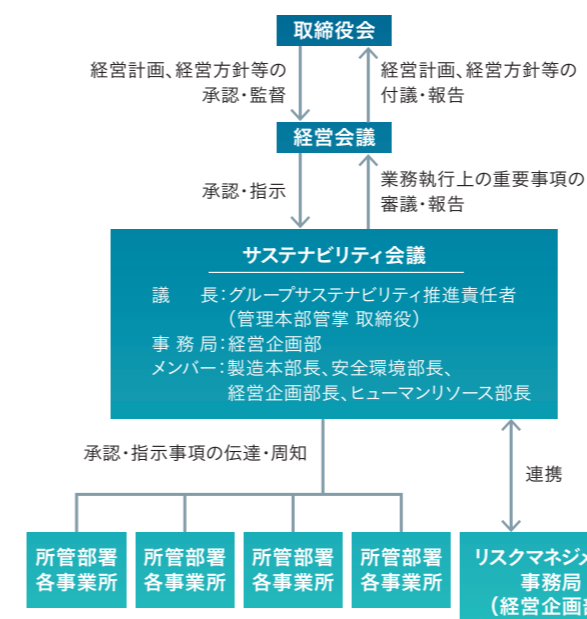
※TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

ガバナンス

- a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する。
- b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。

アーレスティグループでは、サステナビリティ会議にて気候関連リスクや機会の把握、影響分析、対応策の取りまとめを行っています。サステナビリティ会議で議論された重要事項については、経営会議で提案・報告を行っています。代表取締役会長を議長とする取締役会では、定期的に経営会議内容の報告を受け、TCFD提言への対応状況を含むサステナビリティへの取り組みの監督を行っています。

サステナビリティ推進体制



※所管部署: 所管する業務(機能)につきグループ全体を統括する(株)アーレスティの部・室

サステナビリティ推進体制における会議体と役割

取締役会

- 中期経営計画、3カ年経営方針を承認する
- TCFD提言への対応状況を含むサステナビリティへの取り組みなどについて定期的に経営から報告を受け、監督を行う
- 気候変動リスクを含む経営に重大な影響を与えるリスクへの経営の対応状況を監督する

経営会議

- 中期経営計画、3カ年経営方針(管理指標・目標値設定を含む)、リスクマネジメント計画の審議を行う
- サステナビリティに関するリスクと機会、活動指針および計画、TCFD等の対外開示や発信など、グループのサステナビリティに関する重要事項につき、審議、決定を行うまたは報告を受ける

サステナビリティ会議

- サステナビリティに関する社会情勢、法規制や他社動向などに関する情報収集を行う
- サステナビリティに関するリスクや機会の把握、影響分析、対応策を取りまとめ、経営会議に提案、報告する
- 決定事項を事業計画などに反映するため、所管・関係部署・部会へ伝達、周知する

リスクマネジメント事務局

- サステナビリティ会議の事務局にて分析・特定したサステナビリティに関するリスクをリスクマネジメント計画に反映し、リスク所管部署とも連携してリスク回避・低減のための活動計画を策定する
- リスクマネジメント計画を策定、その実施状況を管理し、経営会議、取締役会へ報告する

持続的成長を支える取り組み

戦略

a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。

アーレスティグループでは、環境課題に係るリスクは長期間にわたり、自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、環境ロードマップ、サステナビリティロードマップを作成し、改善に取り組んでいます。中期経営計画の実行フェーズである2022～2024年度、10年ビジネスプランのターゲット年度である2030年度を見据え、気候変動がもたらす異常気象などの物理的リスク、政府による政策規制の導入、および市場ニーズの変化などの移行リスクの検討を行い、特定し

たリスク・機会はグループの戦略に反映して対応しています。

- b) 気候関連のリスクと機会が組織のビジネス、戦略及び財務計画(ファイナンシャルプランニング)に及ぼす影響を説明する。
- c) 2°Cあるいはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、組織の戦略のレジリエンス(強靱性)を説明する。

アーレスティグループは、気候変動によるリスクと機会の特定および、財務計画への影響度と対応策に関する開示を行うにあたり、IEAやIPCCが公表する1.5～2°Cシナリオと4°Cシナリオを用いて、2030年度断面でのリスクと機会の抽出を行っています。

IEA...Net Zero Emissions by 2050 Scenario, Sustainable Development Scenarioなど
IPCC...RCP 2.6, RCP8.5

| | 内容 | 事業および財務への影響 | | 当社の対応方針 | | |
|-----|---------|---|---|---------|---|---|
| | | 2°C未満シナリオ | 4°Cシナリオ | | | |
| リスク | 政策/規制 | 炭素税導入等による調達コスト増 | 大 | 小 | ●2050年のカーボンニュートラルへの挑戦に向け、CO ₂ 排出量削減施策推進(太陽光発電導入、エネルギー転換、省エネ活動、再エネ購入) | |
| | 技術開発 | カーボンオフセット(CCUS、カーボンクレジット)(CO ₂ 回収・転換・貯留技術)にかかるコストの増加 | 大 | 小 | ●CNDC [※] の開発研究 ●環境規制、CO ₂ 排出量削減政策の動向に関する情報収集、影響分析を踏まえた事業戦略への迅速な反映 | |
| | 移行リスク | 市場動向 | 鉄からの材料置換がアルミ以外になることによる市場規模減少 | 大 | 大 | ●アルミダイカストのLCA優位性(少CO ₂ 排出、リサイクル性)および製品特性(軽量、形状自由度、剛性)に着目した需要創出技術の開発・提案によるアルミダイカスト製品の競争力の確保 |
| | | 市場評価 | アルミ価格高騰による調達コスト増 | 大 | 小 | ●調達の工夫、顧客との売価反映タイムラグの短縮交渉による影響の緩和 |
| | 物理的リスク | 急性 | EV化による既存製品の売上高減少 | 大 | 小 | ●電動車向け部品の受注拡大(電動化で先行するOEM・Tier1・外資系企業への営業強化、環境規制動向・電動化シフトをにらんだ地域ごとの受注戦略の立案・推進) ●車体系部品の受注拡大(異種材との接合技術の開発推進、車体系部品に強い会社との協働模索) ●非自動車分野の収益力強化(モバフロア) |
| | | 慢性 | 気候変動・環境対応不足、活動内容開示不足等による新規顧客獲得減・取引停止など(受注減) | 大 | 中 | ●10年ビジネスプラン、中期3カ年方針における全社重点戦略項目としての多面的な取り組み(CO ₂ 削減、車両軽量化、CNDC [※] 開発) ●CO ₂ 排出量削減の取り組み、事業戦略上の重要度の高さ、目標や実績などについての積極的な開示、対外発信の実施 ●ステークホルダーとのエンゲージメント強化による信頼・評価の醸成 |
| | 機会 | 資源効率性 | 環境配慮対応の遅れにより、ステークホルダーからの評判を毀損し、顧客の購買活動や投資家からの資金調達が困難になる、投資家によるESG投資判断への影響 | 中 | 小 | ●環境規制、CO ₂ 排出量削減政策の動向に関する情報収集、影響分析を踏まえた各地域事業戦略への迅速な反映 |
| | | エネルギー源 | 自然災害による生産拠点の損害・操業停止、物流麻痺による調達遅延 | 中 | 中 | ●BCPの強化 ●緊急時電源の確保(非常用電源確保と自家発電設備の活用) |
| | | 製品/サービス | 感染症増加による予防のための労働時間減少、稼働率の低下 | 大 | 大 | ●緊急対策本部の機動的設置 ●COVID-19対応時の経験を踏まえた感染症対応マニュアルなどの整備、感染予防策の実施、操業影響の軽減 |
| | | 市場 | CO ₂ 排出量低減ニーズに伴う再生塊のニーズ拡大(新規使用量を削減しリサイクル材の拡大。熊谷工場の配合技術の進化によるニーズ捕捉の可能性)リサイクル資源に対する需要の増加 | 大 | 小 | ●配合技術、溶解技術の探求 ●リサイクル材活用のアルミ地金の提案 |
| 機会 | 製品/サービス | 再エネに係る新たな政策・制度の進展による再エネ調達コストの減少 | 大 | 小 | ●2050年のカーボンニュートラルへの挑戦に向け、CO ₂ 排出量削減施策推進(太陽光発電導入、エネルギー転換、省エネ活動、再エネ購入)、再生エネルギー活用の知見の蓄積 ●再エネ調達ルート、政策制度導入に関する情報収集 | |
| | 市場 | 気候変動緩和・適応製品の販売拡大⇒CNDC [※] ZEVであるEV、FCVの製品受注が進み売上げが増加(例:モーターケース、E-Axleハウジング) | 大 | 大 | ●アルミダイカストのLCA優位性(少CO ₂ 排出、リサイクル性)および製品特性(軽量、形状自由度、剛性)に着目した需要創出技術の開発・提案によるアルミダイカスト製品の競争力の確保 ●CNDC [※] の開発、研究 | |
| 機会 | 市場 | 軽量化ニーズに伴う自動車部品に占めるアルミダイカストの割合増加(鉄からアルミへの置換) | 大 | 大 | ●電動車向け部品の受注実績作りと中長期的競争力確保(顧客基盤の拡大、営業マンの力量向上、価格(工場原価)競争力強化) ●製造工場と営業双方の戦略共有によるターゲット製品の着実な受注 ●車体系部品の受注拡大(もう一段の軽量化が求められるBEV搭載部品の受注にランクアップするためのターゲットング、ギガプレスなど大型ダイカストの動向やサプライチェーンの変化に関する情報収集) | |

※CNDC=カーボンニュートラルダイカスト

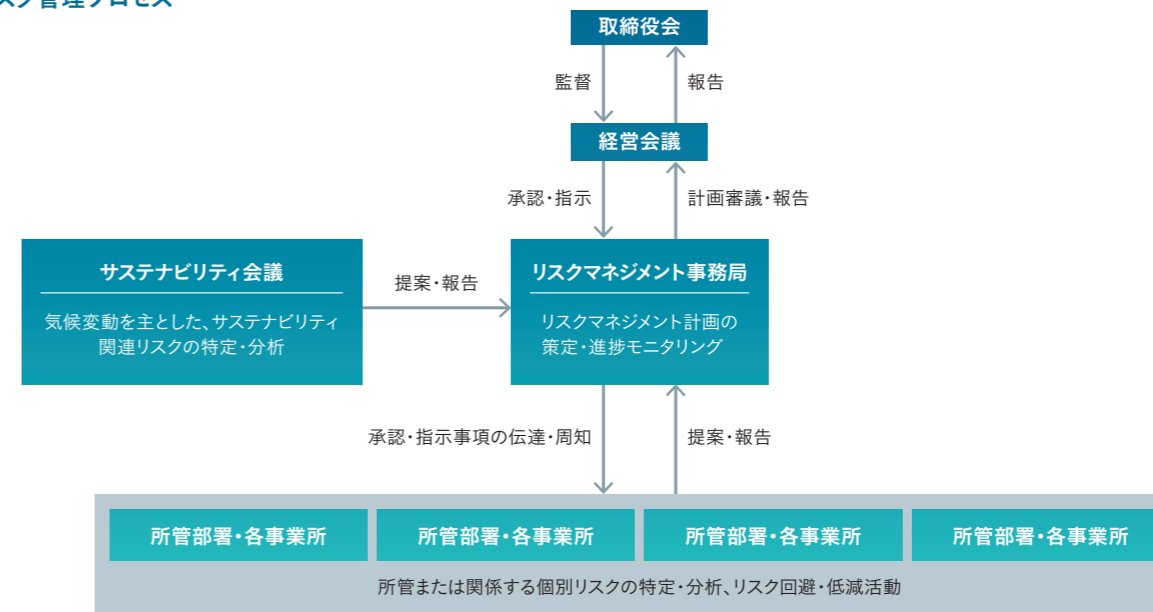
リスク管理

- a) 組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。
- b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。
- c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、組織の総合的リスクにどのように統合されているかについて説明する。

当社では、サステナビリティ会議で気候関連リスクの抽出・影響度の分析を行っています。

影響度が大きいと分析されたリスクは、リスクマネジメント事務局で全社リスクと統合し評価・管理を行っています。

リスク管理プロセス



| リスク管理プロセス | 実施事項 | 担当 |
|---------------------------|---|--------------|
| ①リスクの特定・分析 | 当社経営に影響すると想定されるリスクを抽出し、特定したリスクが顕在化する確度および顕在化した場合の影響度の大きさを分析する | サステナビリティ会議 |
| ②リスク評価 | リスク分析の結果に基づき、リスク評価を行う(リスクマネジメント計画対象リスクの判定) | リスクマネジメント事務局 |
| ③リスクマネジメント計画の策定 | リスクマネジメント計画の対象と判定されたリスクに関して対応目標および活動計画を立案し、経営会議の承認を受ける | リスクマネジメント事務局 |
| ④リスク回避・低減活動の推進 | リスクマネジメント計画に基づき、対象リスクを回避・低減する活動を推進する | リスク所管部署・各事業所 |
| ⑤リスクマネジメント活動のモニタリング・管理・報告 | リスクマネジメント計画の進捗状況についてモニタリングを実施する活動結果は年1回経営会議、取締役会に報告する | リスクマネジメント事務局 |

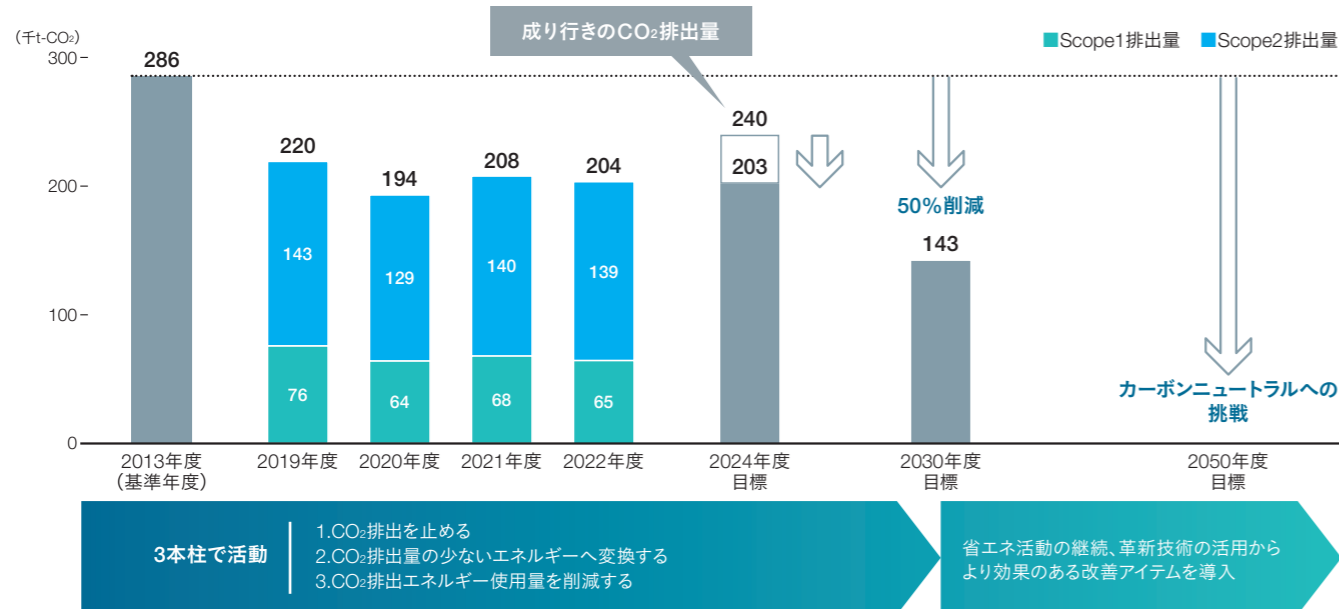
持続的成長を支える取り組み

指標と目標

- a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- b) Scope1, Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス(GHG)排出量と関連リスクについて説明する。
- c) 組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

アーレスティグループでは、日本における温室効果ガス総排出量の約9割を占めるCO₂に対し削減目標を定めています。Scope1,2におけるCO₂排出量を指標とし、CO₂排出量削減に取り組んでいます。Scope3のCO₂排出量算出については23年度上期を目途に完了し、追加開示をする予定です。

CO₂排出量 (Scope1,2)



集計範囲: 国内全製造拠点8カ所+本社・テクニカルセンター、東京本社海外全製造拠点7カ所
 参照元: Scope1: 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」における各エネルギー形態に応じた係数を使用
 Scope2: IEA「Emissions Factors」における各国および各年度実績に応じた係数を使用

GXリーグ基本構想への参画

アーレスティは2023年1月に経済産業省が公表した「GX(グリーン転換)リーグ基本構想」へ賛同し、2023年4月の「GXリーグ」本格稼働に伴い参画へと移行いたしました。アーレスティは、「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」を重要取り組み課題の一つと定めており、CO₂排出量削減目標を掲げ、10年ビジネスプラン、中期経営計画の枠組みの中で活動を推進しています。2030年の目標値達成、その先にある2050年、カーボンニュートラルへの挑戦に向けた当社の取り組みは、「GXリーグ基本構想」の趣旨と合致します。「GXリーグ」を通じた取り組みなどで脱炭素社会の実現に貢献することにより、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。



2022年度環境目標と実績

製造工程での環境負荷の低減を図るため、環境目標を定め、生産活動を実施しています。2022年度はCO₂削減活動に注力し、廃棄物、水の削減についても継続して取り組みました。前年度以上に目標を達成する事業所が増加しました。引き続き活動を推進してまいります。

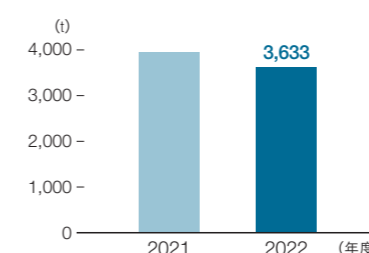
| 環境区分 | 中期目標 | 2022年度目標 | 2022年度結果 | 評価* | 2023年度目標 |
|------------|------------------------------------|--|---|-------------------------|--|
| 大気、水質、騒音など | 大気汚染、水質汚濁、騒音公害などの環境問題を発生させない | 社外流出、苦情の不適合をゼロにする | 社外流出の不適合は汚水流出で1件、苦情の不適合は騒音関連で1件発生した。いずれも是正処置済み | 1 | 社外流出、苦情の不適合をゼロにする |
| 廃棄物 | 廃棄物の総量削減を進める | 事業所ごとの原単位目標設定とする ※再資源化率についても、監視と必要な是正活動を行っていく | 対象15事業所中、8事業所で目標達成となった | 3 | 事業所ごとの原単位目標設定とする ※再資源化率についても、監視と必要な是正活動を行っていく |
| 省エネ省資源 | 地球温暖化対策として、CO ₂ 総量削減を行う | CO ₂ 排出原単位削減率 2013年度比13%削減(グローバル全社) ※事業所ごとに個別目標設定 ※環境ロードマップおよび方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく | 対象16事業所中、7事業所が目標達成となった | 3 | CO ₂ 排出削減率 2013年度比25%削減 ※環境ロードマップおよび方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく |
| | | 工程に使用する水の使用量を削減する | 事業所ごとの目標設定とする ※海外事業所においては、21年度比1.0%削減以上の目標設定とする | 対象の11事業所中、5事業所が目標達成となった | 3 |
| その他 | 社会貢献活動を推進する | 環境に関する社会貢献活動について、事業所ごとに、開催回数目標を設定する ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す | 新型コロナウイルス感染防止策を行った上で、各事業所にて21年度の水準よりも回数多く社会貢献活動が進められた | 3 | 環境に関する社会貢献活動について、事業所ごとに、開催回数目標を設定する ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す |

※目標達成度 1(未達成)<5(達成)

実績推移

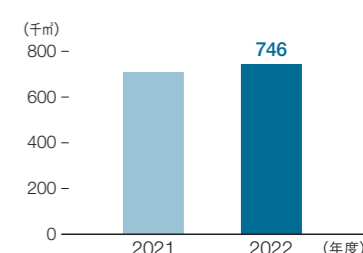
排出物量

鉄やアルミを除く、有価物、廃棄物を含めた事業所からの全ての排出物です。



水使用量

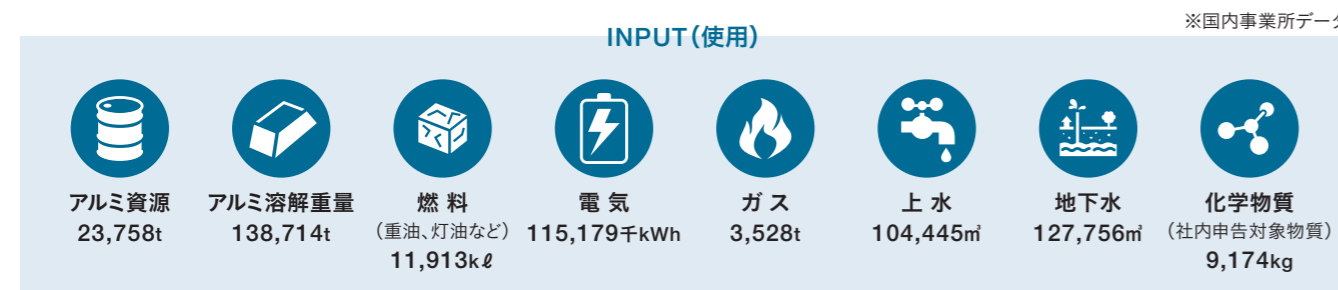
上水および地下水の使用量です。2011年度より水資源の節減も目標に加えています。



04 持続的成長を支える取り組み

マテリアルフロー(国内拠点)

生産活動に必要なエネルギー、資材と生産に伴う排出。製造工程での環境負荷低減のために必要なコストをかけ、設備などの導入を行っています。

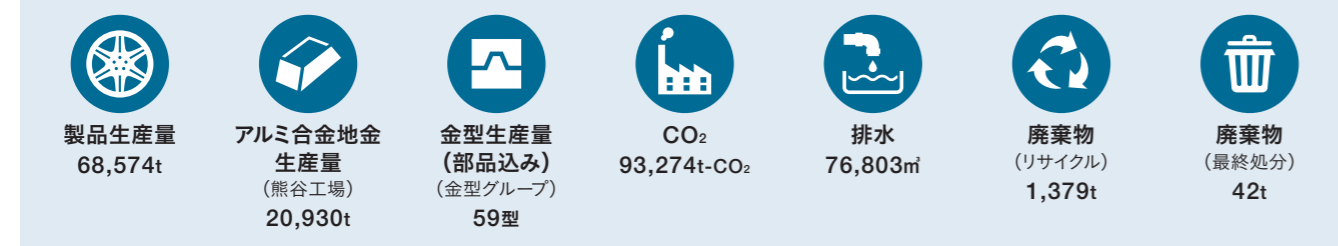


算定対象期間:2022年4月1日~2023年3月31日 (単位:千円)

| 環境保全コスト | | コスト | |
|-----------|---|---------|---------|
| 分類 | 取組事例 | 投資額 | 費用額 |
| 公害防止コスト | 排水処理設備の導入、管理または更新、排ガス処理装置および集塵装置の維持管理、騒音対策 | 21,890 | 45,856 |
| 地球環境保全コスト | 省エネ活動(電気、重油)、省エネ設備導入、工場緑化、維持電力監視モニター設置 | 99,147 | 37,010 |
| 資源循環コスト | 水の循環利用、廃棄物または資源ごみの処理(分別または処分)、再生油の使用 | 29,509 | 342,287 |
| | 有価物売却(費用額欄に収入額を記載) | 0 | 149,640 |
| 小計 | | 150,545 | 425,154 |
| 上・下流コスト | グリーン購入 | 4,156 | 22,554 |
| 管理活動コスト | 全社またはサイト環境委員会、内部監査、ばい煙、ダイオキシン、排ガスまたは騒音の測定、社内教育訓練、ISO14001認証維持 | 0 | 8,644 |
| 研究開発コスト | 環境負荷低減技術などの研究および開発 | 0 | 0 |
| 社会活動コスト | 工場見学の受け入れ、地域清掃活動、近隣コミュニケーション活動ボランティア活動、NPO寄付 | 0 | 225 |
| 環境損傷コスト | 汚染負荷量賦課金の納付 | 0 | 1,489 |
| 小計 | | 4,156 | 32,912 |
| 収入計 | | | 149,640 |
| 合計 | | 154,701 | 308,426 |

※投資額:設備など固定資産として計上されるものへの支出額 ※費用額:その他支出額

OUTPUT(生産・排出)



※Scope2(電力)のCO₂排出係数は、IEAの係数情報を利用。

ISO14001:2015認証取得

アーレスティではISO14001:2015を基本ツールとした環境マネジメントシステムを構築し、積極的に環境保全活動に取り組んでいます。



事業所名

本社・テクニカルセンター/東京本社/東海工場/東松山工場/熊谷工場/東海工場浜松/東海工場浜北/東海工場東三方/東海工場豊橋/株式会社アーレスティ栃木/株式会社アーレスティ熊本/株式会社アーレスティ山形/株式会社アーレスティダイモールド浜松(浜松工場)/株式会社アーレスティテクノサービス

対象範囲

ダイカスト製品およびアルミ鋳物製品、アルミニウム合金地金の製造販売。ダイカスト製品の加工専用機・周辺装置の設計・製造・据え付け・取り付け・メンテナンス。ダイカスト製品用金型の設計・開発・製造。建材用品(フリーアクセスフロアパネル)の設計・開発・製造。

環境意識の向上

アーレスティでは、環境に関する啓蒙活動やコミュニケーション活動を実施し、従業員の環境意識の向上に努めています。

アーレスティ・グリーン大会

アーレスティ・グリーン大会は、環境方針の下に行う環境に関する広い分野の改善事例報告会です。報告された効果的な取り組みは他事業所にも水平展開され、グループ全体で活動を行い、環境負荷を低減、地域社会の環境保全に努めます。

第20回アーレスティ・グリーン大会 改善事例

| 事業所 | テーマ |
|----------------|---------------------------------|
| 東海工場 | コンプレッサー消費電力削減 |
| アーレスティダイモールド浜松 | 冷却プッシュ加工改善によるCO ₂ 削減 |
| アーレスティテクノサービス | コピー用紙使用枚数の削減 |
| アーレスティ熊本 | 加工課電気使用の削減 |
| 東松山工場 | 重油および鋳造機CO ₂ 原単位の低減 |
| 熊谷工場 | 電気起源CO ₂ 排出量の削減 |
| アーレスティ山形 | 溶解原単位の低減 |
| アーレスティ栃木 | 2号溶解炉原単位低減 |

Ahresty ecoライセンス教育

従業員の環境の知識向上を図るため、「Ahresty ecoライセンス」という、環境に関する独自の社内試験制度を設けています。現在まで8割超の従業員が合格し、日々の生産活動の中でも環境意識高く活動をしています。

自然環境保護活動

アーレスティは、社員からの「仕事以外でも環境保護に貢献したい」という声を基に、自然環境保護活動に積極的に取り組んでいます。

活動事例

- 浜名湖クリーン作戦
- 岩屋緑地里山ボランティア活動
- 荒川の恵みと熊谷を考える集い
- フラワーロード清掃および河川アダプト活動
- 天竜川クリーン作戦
- ウェルカメクリーン作戦
- 熊谷工業団地530(ゴミゼロ)運動 など





Social : 誰もが健康で安心して働ける風土づくり

人権

アーレスティグループはResearch、Service、Technologyそれぞれの追求と統合を進め、豊かな社会の実現を目指しています。そのためには事業に関わる全ての人々の人権を尊重することが責務と考え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「アーレスティグループ人権方針」を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでいます。

アーレスティグループ人権方針⇒ https://www.ahresty.co.jp/company/csr/human_rights

推進体制

活動にあたっては、管理本部管掌取締役を議長とするサステナビリティ会議(⇒P.31 サステナビリティ推進体制 参照)にてその取り組み内容を確認、報告しています。

取り組み事例

2022年度は、人権方針のサプライヤー周知を実施するとともに、人権デュー・ディリジェンスの一環として、人権に対し影響度が高いと判断した素材に関連する国内外サプライヤー計97社を対象に労働・人権に関するアンケート調査を実施

し、問題がないことを確認しています。また、紛争鉱物調査では3TG(タンタル、スズ、タングステン、金)に加え、採掘現場における児童労働、危険な労働環境などの人権侵害のリスクが懸念されるコバルトも調査対象として実施しています。

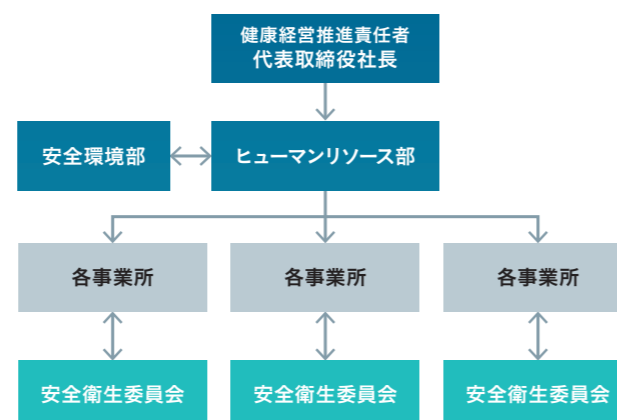
人権に与える影響度の評価を行い、対象や範囲などを拡充しながら、人権デュー・ディリジェンスを推進していきます。

人権デュー・ディリジェンス

一影響評価、予防/是正措置、モニタリングの実施など

- 社内教育、研修の実施
- サプライチェーン管理(人権・労働アンケートの実施、紛争鉱物調査の実施等) など

健康経営推進体制



- アーレスティ健康経営経年変化一覧
- アーレスティ従業員の多様性一覧
- アーレスティ健康マップ図

⇒https://www.ahresty.co.jp/company/csr/safety_health

健康経営

アーレスティは経営基本方針を『常に生きいきと活動し理論と実験と創意と工夫を尊重して品質のすぐれた製品と行き届いたサービスを提供しよう』とし、また、2040年ビジョンのありたい姿「Ahrestyで良かった!」を実現するため、企業活動を行っています。期待を超える品質のすぐれた製品、ニーズを汲み取る行き届いたサービスの提供。お客様からの信頼を究めるためには、日々、理論と実験、創意と工夫の積み重ねが必要ですが、それらは全て社員一人ひとりが「常に生きいきと活動することによって、成し遂げることができる」と考えています。

アーレスティの持続的な成長には、社員とその家族の健康が必要不可欠であるという考えの下、アーレスティは社員の健康促進・維持を経営課題の一つと位置付け、「健康経営※」を推進します。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

取り組み事例

- 1.健康の維持・増進
 - 健康診断後の受診推進
 - 生活習慣の改善を推進
 - 長時間労働による健康障害の防止

- 2.快適な職場環境づくり
 - 病気治療と仕事の両立支援
 - 労働時間の適正化
 - 受動喫煙の防止

- 3.メンタルヘルスケア
 - ストレスチェックの受検推進
 - 高ストレス者を対象とした健康相談の実施
 - 相談体制の充実(EAP導入)

健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に認定

アーレスティは、経済産業省ならびに日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。昨年に続く2回目の認定です。

健康経営優良法人認定制度とは

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。



健康優良企業「銀の認定」

アーレスティは、健康保険組合連合会東京連合会より健康企業宣言を行い健康経営に向けた職場の環境整備や従業員の健康づくりの取り組みを積極的に行っている企業として、2021年に引き続き健康優良企業に更新認定され「銀の認定」を取得いたしました。

銀の認定とは

保険者に対して企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言したのち、一定の成果を上げたことにより「健康優良企業」として認められたことを証する認定制度です。



女性活躍推進

アーレスティグループは2040年ビジョンにダイバーシティの実現を掲げ、「経営幹部の多様化(性別、国籍、職歴、年齢等)」「女性従業員比率(国内)20%以上」「女性管理職比率(国内)10%以上」をKGI(重要目標達成指標)として設定しています。目標達成に向け「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定。多様な人財が活躍できる企業を目指し、人的資本戦略・運営、キャリア支援の実施、様々な働き方を実現するための制度設計、職場の改善などを推進中です。

女性活躍企業として「えるぼし認定」最高評価を取得

アーレスティは厚生労働省による女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定(えるぼし認定)において最高評価である3つ星認定を取得しました。

えるぼし認定とは

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下、「女性活躍推進法」)に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度です。



障がい者雇用促進

アーレスティは障がい者雇用・育成の促進、また多様性を持つ人たちが働く職場の創出を目指し2020年10月1日「株式会社アーレスティインクルーシブサービス」を設立、2021年6月14日に障害者の雇用の促進などに関する法律に基づく特例子会社としての認定を取得しました。グループ内の管理業務の効率化を目的に事務業務を担うシェアードサービス会社としてハンディキャップのある従業員を含め一人ひとりが適性に応じた役割を担っています。

もにす認定制度で優良な事業主として認定

アーレスティインクルーシブサービスは、厚生労働省による「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度(もにす認定制度)」で優良な事業主として認定されました。

もにす認定制度とは

障がい者の雇用の促進および雇用の安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度です。



労働安全衛生方針

トップマネジメントのコミットメント

アーレスティグループの全ての人々が安全で健康的に働ける環境を整備し維持するために労働安全衛生マネジメントシステムを構築します。そして各事業所において安全衛生委員会を組織し働く人の声を反映し継続的改善を行います。

私たちの宣言

私たちアーレスティは、

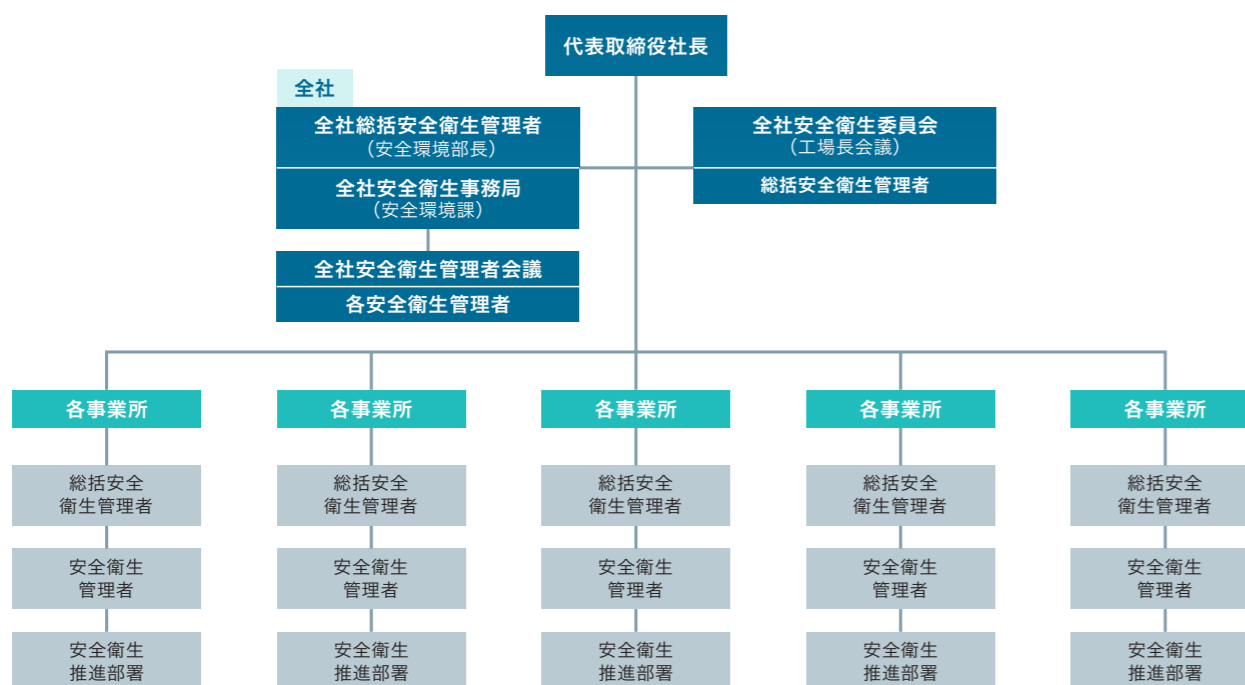
1. アーレスティ安全理念にもとづき活動します。
2. 健康的で災害ゼロの職場を実現するために、労働安全衛生目標を定め活動します。
3. 国、地方自治体などの労働安全衛生要求事項を守ります。
4. リスクアセスメント、教育、訓練、HHKやKY活動など、働く人の労働安全衛生活動への参加を通じ、安全な職場の整備、安全意識の高揚に努めます。

アーレスティ安全理念

1. 安全は、全ての作業に優先する
2. 安全は、いかなる業務よりも重要である
3. 安全は、常に生産効率よりも優先される
4. 安全は、職場の整理・整頓・清掃から始まる

私たち一人ひとりが、この行動指針を実践し、災害・事故ゼロを目指します。

労働安全衛生マネジメント体制



※事業所の労働安全衛生組織は、各事業所の組織図による

労働災害・事故の撲滅

アーレスティは、2022～2024年度の3カ年の安全スローガンを掲げ、安全最優先で生産活動を行っています。

2022～2024年度の3カ年の安全スローガン

作業前 一度止まって 危険予知
意識高めて 安全職場

取り組み事例

- 専用チェックシートを活用したパトロール
- 機械安全、爆発・火災のリスクアセスメント推進
- 安全道場のあるべき姿の構築
- 強化月間テーマ設定による活動強化
- 安全衛生教育と安全人間評価
- 設備安全仕様への改善
- 防火自己点検活動による防火力の向上
- フォークリフト歩車分離活動

安全教育の要となる“安全道場”の再構築を行い、火災予防含めた安全パトロールの強化、設備の安全機能改善、防火防爆の推進強化などを重点的に行い、全社を挙げて安全で働きやすい職場を目指し、安全労働衛生活動を実施しています。



「安全体感教育」：フォークリフトの死角について

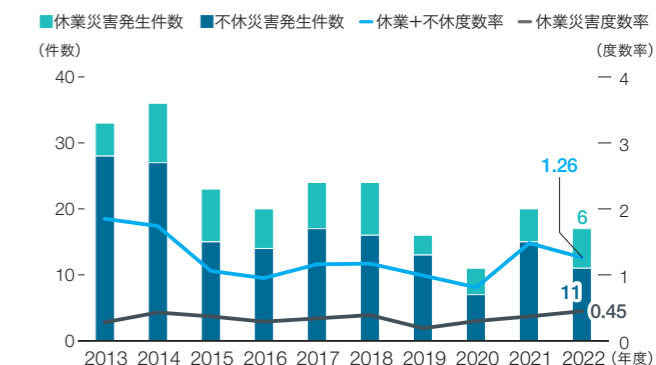
作業負担の低い職場(エルゴノミクス)の実現

身体的に負荷の高い作業を減らし、働く人が安全で働きやすい職場をつくることを目的に、継続的な作業現場の改善を実施しています。重い工具や荷物を取り扱う作業を中心に負荷を低減、自動化やからくり機構を使い生産効率の向上も視野に入れ、改善に取り組んでいます。



ハンドクレーンを活用し作業負担を低減

労働災害推移



※度数率=災害件数×1,000,000÷延べ労働時間

※2017年度より、エルゴノミクスに関連する災害についてもカウント対象としています

※2018年度より、自社構内における請負工事業者の労働災害についてもカウント対象としています

アーレスティテクノサービスが静岡労働局長優良賞を受賞

株式会社アーレスティテクノサービスが、安全衛生水準が特に優秀で他の模範となる事業場であるとして、静岡労働局より令和4年度「静岡労働局長優良賞」を受賞しました。無災害期間が特に長く職場のリスクを低減する取り組みが行われているなど、労働安全衛生活動を活発に推進していることが評価されました。





Governance : コーポレートガバナンス強化への取り組み

コーポレートガバナンス

アーレスティは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を持ち、迅速な意思決定が可能な経営体制を確立することをコーポレートガバナンスの基本的な方針と考えています。また内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ全体の事業活動にも管理監督を行う経営システムの構築に努めています。2015年より監査等委員会設置会社に移行し、2019年には取締役の選解任や報酬、取締役候補の要件などについて議論する指名報酬委員会を設置するとともに、2021年には同委員会の委員長を社外取締役交代するなどコーポレートガバナンス強化への取り組みを進めています。

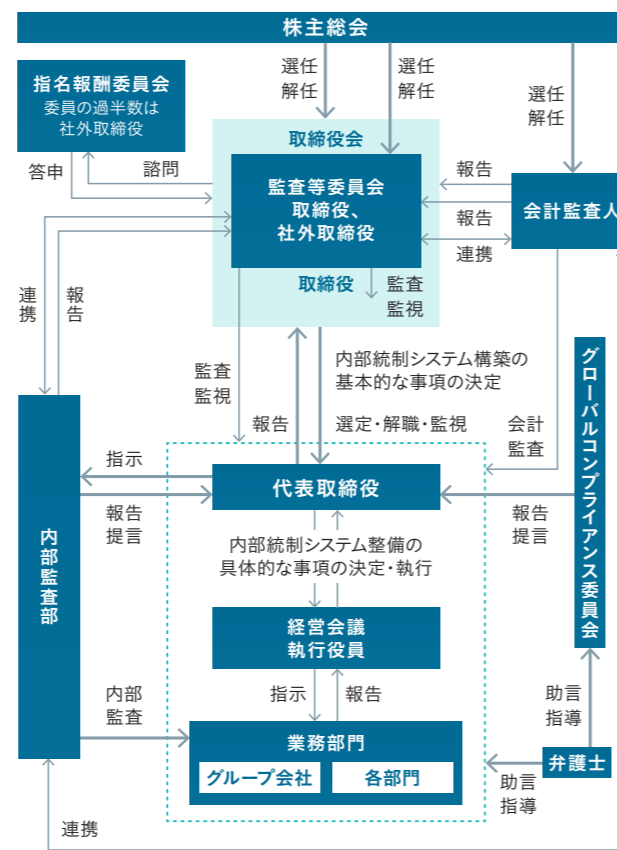
コーポレートガバナンス体制

| 取締役会 (9名) | |
|-------------------------|--------------------|
| 取締役 (監査等委員である取締役を除く) | 4名 |
| 監査等委員である取締役 | 5名 (うち、社外取締役4名) |

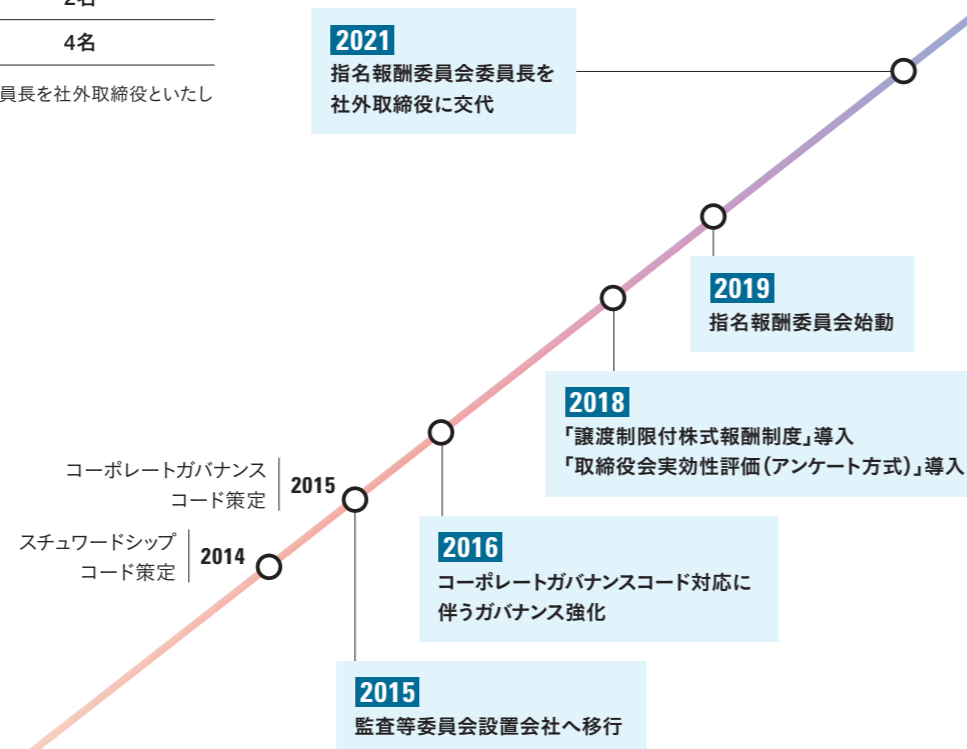
| 指名報酬委員会 (6名) | |
|--------------|----|
| 社内取締役 | 2名 |
| 社外取締役 | 4名 |

※2021年3月22日開催の取締役会の決議により委員長を社外取締役にいたしました

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス改革の変遷



取締役会の実効性確保

取締役会実効性評価

アーレスティは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役会に期待される機能が適切に果たされているか検証し向上を図るため、取締役会の実効性評価を実施しています。アンケートによる取締役の自己評価、株主・投資家との対話で得られた意見をまとめ、取締役会にて評価結果を報告し企業価値向上につながる改善施策の立案に活かされています。

譲渡制限株式報酬制度による役員報酬

役員とステークホルダーとの一層の価値共有を進め、中長期的な業績目標との連動性を高め、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとすることを目的に、2018年度より役員報酬体系に譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

取締役のスキルマトリクス更新

アーレスティは、取締役の知識・経験・能力などが適正になるようスキルマトリクスを導入しています。本年度、スキル要件をより時勢に合わせた要件になるように更新を行いました。

| 必要な知識・経験・能力 | 期待する姿 |
|--------------|-----------------------------------|
| 製造・品質・技術開発 | 急速に進む電動化への対応 世界トップ水準のものづくりへの貢献 |
| 営業・マーケティング | 海外マーケット拡大への対応 |
| 財務・会計・資本政策 | グループ収益力・財務基盤の強化 |
| 法務・リスクマネジメント | 適切なリスクテイクのためのマネジメント高度化 |
| グローバル (国際経験) | 海外事業拡大に対応した経営 |
| 人財・ESG | サステナビリティ経営への対応 |

実効性評価・スキルマトリクス

| 現役職 | 氏名 | 常勤 | 管掌・専門領域 | 製造・品質・技術開発 | 営業・マーケティング | 財務・会計・資本政策 | 法務・リスクマネジメント | グローバル (国際経験) | 人財・ESG |
|-------------|-------|----|-------------------|------------|------------|------------|--------------|--------------|--------|
| 代表取締役会長 | 高橋 新 | ○ | 最高経営責任者 | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 代表取締役社長 | 高橋 新一 | ○ | 最高執行責任者 製造本部管掌 | ○ | | ● | ● | ● | ● |
| 代表取締役 | 金田 尚之 | ○ | 営業本部管掌 品質保証本部長 | ○ | ● | | | | |
| 取締役 | 成家 秀樹 | ○ | 管理本部長 | | | ● | ● | ○ | ● |
| 監査等委員である取締役 | 酒井 和之 | ○ | | ● | ● | | ● | ● | ● |
| 監査等委員である取締役 | 塩澤 修平 | | 経済学博士 | | | ● | | ○ | ● |
| 監査等委員である取締役 | 森 明吉 | | 弁護士 | | | | ● | | |
| 監査等委員である取締役 | 寺井 公子 | | 経済学博士 | | | ● | | | ● |
| 監査等委員である取締役 | 松葉 俊博 | | 経営者 | ● | ● | | | ● | |

●: 直接的な知識・経験・能力などを有する ○: 関連する知識・経験・能力などを有する

リスクマネジメント

アーレスティは、経営に重大な影響を及ぼすリスクを事前に回避し、また万一発生した場合は、全てのステークホルダーの安全、健康および利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、被害極小化に努め、もって経営を継続することをリスクマネジメントの基本的考え方としています。また、事業活動におけるリスクに関する「リスク管理規程」を定め、社内外の環境や動向を踏まえたリスクの特定、分析、評価を定期的に行い、重点活動の審議・方向付けやグループ全体のリスク管理体制・仕組みの改善状況の確認を行っています。

リスクの把握と対応

2022年度リスク管理項目として「取引および法令遵守」「災害」「製品・サービス」など16項目のリスクを選定し、各リスクの主管部署を定め、リスクの影響度・発生原因などを明確にして、未然防止や初動対応、復旧対策の強化に取り組んでいます。

2022年度リスク管理項目と対応強化への取り組み(抜粋)

| リスク管理項目 | 事業継続への対応強化施策・取り組み |
|----------------------|---|
| 災害 (台風・豪雨) | 「台風・暴風雨来襲時の対応ガイドライン」を策定し、災害時用非常通信機器を導入するなど、災害に対する対応強化を進めています。 |
| コンプライアンス (ハラスメント) | ハラスメント防止による健全な職場環境の維持は社会的な責任であると位置付け、行動規範、未然防止行動ガイドラインを制定するとともに全社員向けに社内研修を実施し、ハラスメントのない職場を目指しています。 |
| 地域紛争 | 地域紛争によりグローバルベースでグループに影響を与えるリスクの予兆を収集し、グループの生産・収益に大きな影響を及ぼすリスクが顕在化した場合には、速やかに関係部署・拠点が連携して対応策を検討する体制の強化を進めています。 |

コンプライアンス

アーレスティは、ステークホルダーの信頼を活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていくことを経営理念として位

置付けています。全ての役員および従業員が遵守すべき基準として「コンプライアンス基本方針」および「アーレスティグループ行動規範」を制定し、継続的に適時適切な周知を行うことで違反行為の未然防止を図っています。法令および社内ルールを遵守するだけでなく、社会から要請される企業倫理を守り、誠実かつ公正な企業活動を実践していきます。

情報セキュリティ対策

企業を標的としたサイバー攻撃により、工場操業に影響が生じるリスクが近時高まっています。アーレスティは、サプライチェーンに潜在するセキュリティ課題としてこれを認識し、社内規程などを整備するとともに、情報機器管理の強化、情報へのアクセス制限を設けることにより、内部不正や外部からのサイバー攻撃などによる情報漏えいを防ぐために、広く以下の対応を推進しています。

1. 人の視点からの対応強化

従業員が情報セキュリティに関する知識を持ち、日常業務において情報セキュリティ事故を起こさないように注意を払い、情報漏えいなどの情報セキュリティ事象が発生した場合でも、従業員が適切に行動できるよう教育を推進しています。

2. 規程・ルールの視点、 機器・設備の視点からの対応強化

情報管理や情報セキュリティに関する規程・要領を整備し、情報機器管理の強化、情報へのアクセス制限等により、内部不正や外部からのサイバー攻撃などによる情報漏えいを防ぐ運用を推進するとともに、各個人が情報管理を適切に実施できるよう周知に努めています。

3. テレワークにおけるリスク対応強化

新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機としてテレワークなどの業務変化が進んでいますが、一方で情報漏えい等の情報リスクをしっかりと防止する必要が一層高まっています。従業員一人ひとりの情報リスクに対するさらなる意識の向上を求め、情報管理ルールの再徹底や情報漏えいの恐れがある行為の禁止などを改めて徹底しています。

新任社外取締役のご紹介



寺井 公子
Kimiko Terai

慶應義塾大学
経済学部 教授

財団法人東京市政調査会
(現 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所)
研究部研究員、カリフォルニア大学アーバイン校訪問研究員、法政大学経営学部教授等を歴任し、2012年より現任。経済学者として高い見識と幅広い経験を有し、社会保障制度を含めた財政分野に精通。

経済学と女性活躍、2つの視点から企業価値の向上に貢献します

専門分野について

私の専門は経済学です。経済学の視点から、社会の中で自動車産業が持つインパクトの大きさ、これから期待される役割、発展する上で気を付けるべきことを知見として得ていますので、その部分を活かしていきたいと考えています。

社外取締役として果たせる役割について

様々な政府の活動や学会などにも参加し、環境政策の情報や環境問題と関係する財政、社会保障などの動向を把握していますので、その情報を世の中のニーズという視点で、製造の現場にも役立てられると思っています。また、ワークライフバランスの推進、ダイバーシティの実現に関して、現場との対話などの具体的な施策実行面でも示唆していきたいと考

えています。プライベートと仕事の両立、また、男性中心のフィールドで女性が少しずつ発言する力を得るための努力をしてきた経験を役立てたい。女性社員の母数を増やし、管理職比率を上げ、最終的には社内から女性取締役が出ると、ダイバーシティの面ではかなり変わってくると思います。女性の視点を活かした経営に結び付けていく、そのお手伝いができればと考えています。

アーレスティへの期待

生産現場でのカーボンニュートラル、環境に優しい製品の提供、その両面でアーレスティがスピード感を持って変革していくことに期待します。その変革が企業価値の向上にうまく結び付くよう、取締役としての役割を果たしていきます。



松葉 俊博
Toshihiro Matsuba

日本軽金属ホールディングス
株式会社
取締役 技術・開発統括室長

日本軽金属株式会社入社後、清水工場技術部長、開発部長、化成品事業部海外業務部長、清水工場長等を経て2017年に執行役員化成品事業部長へ。2021年より、取締役常務執行役員、日本軽金属ホールディングス株式会社取締役 技術・開発統括室長に就任。

経験を活かした多角的観点で、効果的な経営判断に尽力します

専門分野について

専門は化学です。これまで技術を通じて幅広い知見を培ってきました。国内外のプロジェクトや工場の立ち上げに携わった他、大小様々なお客様を回り用途開発、マーケティングなども行ってきました。特に海外では、アジア、欧州、北米からブラジルのアマゾンまで、計20カ国以上を回りました。常識、考え方、文化含めバックグラウンドの違う様々な国の方とコミュニケーションを図り、交渉してきた経験から、お客様の真のニーズが何なのかを理解し、いかにうまく商品の特性に“翻訳”し作り込むことができるかが成功のカギになると感じています。その点は製造業に共通する部分だと思っています。

社外取締役として果たせる役割について

第三者的な視点や技術面からの観点、また、

海外含め様々な方とのビジネス経験を踏まえた示唆や例示をすることで、より効率的、効果的な経営判断へとつながるよう尽力したいと考えています。特に何かの方向性を示す時には、会社というものは得てして単眼的になりがちなところがありますので、そのような時に新たな観点を示すことで複眼的になるよう示唆していきます。

アーレスティへの期待

経営判断をいかにスピーディに行うかがポイントになると思います。今、モビリティに対する軽量化への対応が問われています。それは社会貢献にもなる部分です。複雑な形状の部品が一度にできるダイカストの長所を活かし、軽量化ニーズをしっかりと捉えていってほしいです。

社外取締役インタビュー

社外取締役(監査等委員)
指名報酬委員会 委員長

塩澤 修平

持続的成長を支える アーレスティの コーポレートガバナンス

自動車業界は100年に一度の変革期を迎えています。カーボンニュートラルへの対応やパワートレインの電動化など、様々な変化が速いスピードで進む中、アーレスティの企業価値向上を支える基盤、コーポレートガバナンスについてお伺いしました。

現在、自動車業界は100年に一度の変革期を迎えている中、取締役会ではリスクをいかに正確に把握するかが重要であり、それぞれの得意分野において、変化に気づき、リスクを予測し、対応を考えます。新型コロナやロシアのウクライナ侵襲などは、その発生確率を我々で変えることはできません。しかし、発生後に何が起るかを予測し対処法を変えることはできます。さらに、例えば工場での事故や製品の品質不正といった会社に起因するものであれば、その発生確率を我々で変えることができます。変えられるものが何かを把握し、それぞれの得意分野を活かし、想定外のものが無いようにするという点が、客観的な目を持つ社外の人間の役割だと考えています。

社外取締役の属性と関連し、 取締役会の構成についてご意見 をお願いします。

取締役9名の内、4名が社外取締役という構成になっています。取締役会においても1/3以上が社外取締役ということで、社外の目が利く体制です。取締役の知識・経験・能力などはアーレスティの戦略に則したものであるか、取締役会に求められるスキルマトリクスについての議論は重要です。2023年のスキルマトリクスでは人財・ESGの項目を追加し、社会課題解決へ向けた取り組みのモニタリング機能の強化を図っています。

取締役会はそれぞれの取締役の専門性を

活かしながら全体として力を発揮できる「分業体制」になっています。2022年度に開始した10年ビジネスプランの中で取り組んでいるアルミダイカスト製品の使用拡大では、アルミで車を軽くすれば、気候変動影響緩和にも間接的に効いてきます。社会と共に企業が持続的に成長するためには、本業を通じて何をすれば一番貢献できるのかを考えることが大切です。取締役会でもそれぞれの知見から、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の、3方よしの議論ができればというので進めています。

ガバナンスに関して改善しなくてはならないと認識されていることをお話しください。

アーレスティはものづくりの会社です。作った製品を見れば、品質などの結果がはっきり分かります。基準がはっきりしているので意見が言いやすい、その部分が社風にも根付いているのかと思います。風通しが良い。そういった企業文化の影響を取締役会も受けています。現在でも、現場の方との意見交換などの場が不定期にあります。そういった場を定期的に設けたり、社外取締役のみでのミーティングの場を設け議論を行うなどすると、今以上にもっと踏み込んだ意見を言える場につながっていくと思います。

アーレスティの取締役を人選するための 仕組みについてお聞かせください

まずはどういう人財が必要なのかという部分

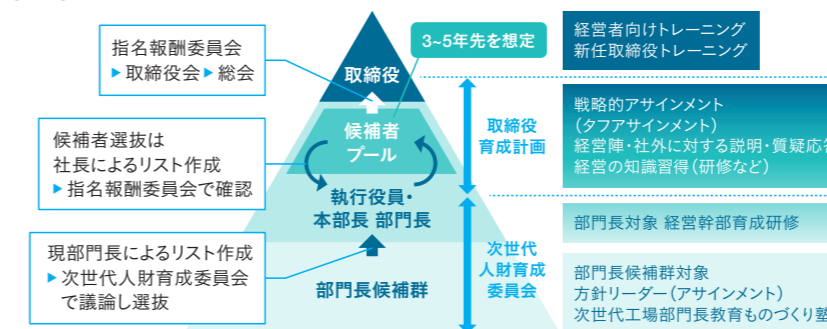
から議論が始まります。求める役割、スキルの議論があり、その上で候補者の選定などのプロセスに進みます。具体的には、人財ロードマップを整備し、各階層における必要な人財の要件と候補者を決め、優先的に育成します。その中でも、部門長以上の候補者の選定と育成に関しては、ステップを踏んで取締役としての素養を醸成する仕組みを運営しています(図1)。段階を踏んで、部門長・本部長・執行役員までステップアップしたのち、取締役の育成施策としては、戦略的アサインメントを実施しています。取締役候補の要件に応じ、重要ポスト、プロジェクトなどに実際に入り経験を積んでもらう実践型の育成施策です。年に1回、戦略的アサインメントでの評価結果を基に作成された候補者のスキルマトリクスを確認し、見直しが必要な部分などが無い指名報酬委員会でもチェックしています(図2)。育成計画のPDCAを回す中で難しいのは、ある程度候補者が絞られてきた中での将来性を見極める部分です。次のポジションで現在と同じように力を発揮できるのかを

見極める必要があります。逆に、社外取締役の場合には経歴や資格などで客観的なスキルの部分は把握できるのですが、取締役としての適性、人柄の部分を見るのが難しいので、そこは実際に会って判断をするという形になります。

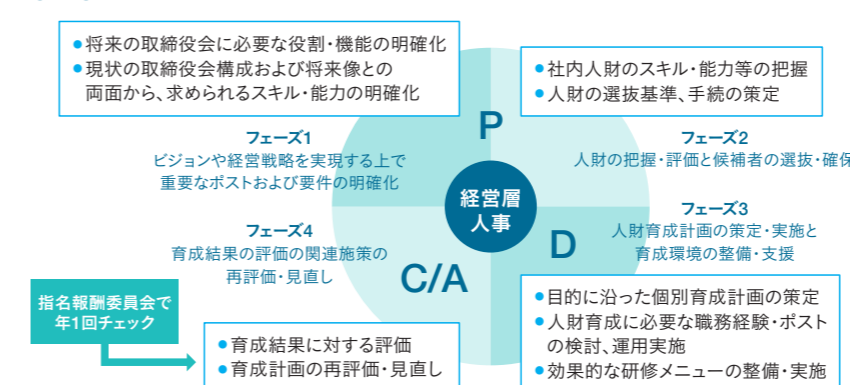
最後に、3月からの新経営体制に 期待することをお聞かせください。

社長に対しては、過去にとらわれない柔軟な対応に期待しています。変革スピードの速い自動車業界ではリスクの把握が重要です。情勢が変わる中でリスクに対応していくため、柔軟性は一つのポイントになります。IT業界における他社での経験に加え、アーレスティ入社後も国内工場、米国製造拠点での取締役、ITシステム部長、管理本部長などの幅広い職責を歴任してきているので、狭い業界にとらわれることなく柔軟に対応できると期待しています。一人でできることは限られています。いかに周りを活用するか。社内、社外を取締役をうまく使っていただきたいと思います。

(図1) 取締役候補者育成の考え方



(図2) 取締役育成のプロセス



社外取締役のご紹介

社外取締役
(監査等委員)塩澤 修平
Shuhei Shiozawa

東京国際大学 審議役・経済学部教授、東京国際大学前学長、慶應義塾大学名誉教授、KYB株式会社 社外取締役

選任理由: 理論経済学、金融理論を専門とし、大学の経済学部教授や学長として豊富な経験と知識を有していることから、適任と判断しました。

社外取締役
(監査等委員)森 明吉
Akiyoshi Mori

森・菊地法律事務所 弁護士

選任理由: 長年にわたる弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する専門知識を有していることから、適任と判断しました。

社外取締役
(監査等委員)寺井 公子
Kimiko Terai

慶應義塾大学経済学部教授

選任理由: 経済学者として高い見識と幅広い経験を有し、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であることから適任と判断しました。

社外取締役
(監査等委員)松葉 俊博
Toshihiro Matsuba

日本軽金属ホールディングス株式会社 取締役 技術・開発統括室長

選任理由: 非鉄金属企業の取締役および執行役員としてこれまでに培ってきた豊富な職務経験と見識を有していることから、適任と判断しました。

10カ年の主要財務・人財・環境データ

(単位:百万円)

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 経営成績 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 126,783 | 138,727 | 144,451 | 136,657 | 145,167 | 145,428 | 120,577 | 92,973 | 116,313 | 140,938 |
| 営業利益 | 4,449 | 2,521 | 5,385 | 6,912 | 4,718 | 3,228 | 764 | △2,554 | △2,422 | 23 |
| 営業利益率(%) | 3.5 | 1.8 | 3.7 | 5.1 | 3.3 | 2.2 | 0.6 | △2.7 | △2.1 | 0.0 |
| 経常利益 | 4,012 | 1,622 | 4,077 | 6,256 | 4,436 | 2,905 | 406 | △2,094 | △2,032 | 94 |
| 親会社株主に 帰属する当期利益 | 5,888 | 332 | 1,963 | 4,620 | 3,450 | 421 | △685 | △2,843 | △5,189 | △84 |
| 包括利益 | 11,895 | 7,002 | △1,310 | 3,171 | 3,971 | △3,574 | △3,175 | △1,788 | △2,267 | 3,288 |
| 財政状態 | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 136,816 | 147,577 | 139,496 | 135,044 | 137,751 | 128,222 | 123,054 | 132,223 | 131,302 | 137,069 |
| 純資産 | 54,175 | 60,849 | 59,262 | 62,053 | 65,439 | 61,293 | 57,364 | 55,631 | 53,566 | 56,649 |
| 有利子負債 | 43,014 | 46,838 | 42,448 | 32,804 | 31,552 | 30,737 | 33,695 | 45,920 | 42,916 | 43,519 |
| 1株当たり情報 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産(円) | 2,094.75 | 2,351.99 | 2,287.83 | 2,394.58 | 2,522.55 | 2,357.98 | 2,244.49 | 2,161.08 | 2,068.69 | 2,180.28 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 269.52 | 12.86 | 75.97 | 178.77 | 133.40 | 16.26 | △26.77 | △111.06 | △201.23 | △3.26 |
| 1株当たり配当金(円) | 14 | 12 | 14 | 20 | 26 | 22 | 8 | 5 | 10 | 10 |
| 財務指標 | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率(%) | 39.5 | 41.2 | 42.4 | 45.8 | 47.4 | 47.7 | 46.5 | 41.9 | 40.7 | 41.2 |
| 自己資本当期純利益率(%) | 12.6 | 0.6 | 3.3 | 7.6 | 5.4 | 0.7 | △1.2 | △5.0 | △9.5 | △0.1 |
| 株価収益率(%) ^{注1} | 3.2 | 59.8 | 9.6 | 6.4 | 7.1 | 38.9 | - | - | - | - |
| 総資産当期純利益率(%) | 4.3 | 0.2 | 1.4 | 3.4 | 2.5 | 0.3 | △0.5 | △2.2 | △3.9 | △0.1 |
| D/Eレシオ(倍) | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.8 | 0.8 | 0.8 |
| 配当性向(連結)(%) ^{注1} | 5.2 | 93.3 | 18.4 | 11.2 | 19.5 | 135.3 | - | - | - | - |
| キャッシュ・フロー | | | | | | | | | | |
| 営業キャッシュ・フロー | 11,835 | 12,502 | 18,062 | 21,779 | 16,908 | 16,018 | 16,474 | 7,942 | 8,259 | 10,727 |
| 投資キャッシュ・フロー | △12,671 | △15,211 | △14,648 | △12,932 | △16,795 | △14,150 | △17,691 | △11,570 | △6,083 | △6,331 |
| 財務キャッシュ・フロー | 3,012 | △538 | △4,372 | △9,004 | △1,391 | △1,392 | 2,162 | 11,940 | △5,101 | △1,534 |
| フリーキャッシュ・フロー | △836 | △2,709 | 3,414 | 8,847 | 113 | 1,868 | △1,217 | △3,628 | 2,176 | 4,396 |
| 現金および現金同等物の 期末残高 | 8,791 | 5,789 | 4,505 | 4,100 | 2,630 | 2,901 | 3,732 | 12,249 | 9,356 | 12,991 |
| 設備投資・減価償却費 | | | | | | | | | | |
| 設備投資 ^{注2} | 10,518 | 9,841 | 9,064 | 7,046 | 10,962 | 10,595 | 13,821 | 7,497 | 6,044 | 6,899 |
| 減価償却費 | 11,153 | 12,956 | 14,877 | 13,781 | 14,899 | 16,011 | 14,329 | 12,901 | 11,919 | 12,906 |

注1)2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期の株価収益率・配当性向(連結)は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

注2)設備投資は、工具、器具および備品に含まれている「金型」を除いております。

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| セグメント情報 | | | | | | | | | | |
| ダイカスト日本 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 62,228 | 63,226 | 63,583 | 63,008 | 66,818 | 67,988 | 59,500 | 45,584 | 51,746 | 59,019 |
| セグメント利益 | 3,656 | 3,230 | 2,769 | 2,519 | 1,458 | 871 | △444 | △2,491 | △1,372 | 250 |
| セグメント資産 | 45,433 | 46,869 | 48,372 | 51,614 | 54,525 | 54,834 | 53,773 | 55,940 | 51,717 | 50,832 |
| ダイカスト北米 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 33,906 | 40,654 | 45,760 | 40,854 | 39,937 | 39,801 | 30,633 | 21,628 | 28,111 | 36,995 |
| セグメント利益 | 509 | △1,295 | 1,521 | 2,163 | 291 | 123 | 635 | 94 | △1,096 | △676 |
| セグメント資産 | 40,937 | 47,279 | 45,272 | 41,409 | 38,173 | 32,954 | 29,478 | 29,787 | 31,064 | 31,597 |
| ダイカストアジア | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 24,143 | 27,584 | 27,594 | 26,128 | 30,422 | 29,971 | 23,846 | 19,931 | 26,488 | 33,676 |
| セグメント利益 | 180 | 662 | 573 | 1,758 | 2,378 | 1,841 | 3 | △598 | △547 | 8 |
| セグメント資産 | 42,635 | 46,859 | 40,378 | 36,995 | 39,271 | 37,943 | 38,291 | 37,807 | 42,128 | 42,163 |
| アルミニウム | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 4,657 | 5,015 | 4,921 | 4,402 | 4,597 | 4,679 | 3,993 | 3,483 | 6,463 | 7,975 |
| セグメント利益 | △6 | 5 | 338 | 274 | 213 | 112 | 169 | 33 | 265 | 274 |
| セグメント資産 | 2,609 | 3,030 | 2,527 | 2,773 | 3,344 | 3,019 | 2,388 | 2,758 | 4,350 | 4,085 |
| 完成品 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 1,848 | 2,245 | 2,590 | 2,263 | 3,371 | 2,976 | 2,603 | 2,345 | 3,503 | 3,271 |
| セグメント利益 | 66 | 83 | 212 | 155 | 392 | 314 | 277 | 320 | 312 | 285 |
| セグメント資産 | 1,000 | 1,397 | 1,797 | 1,213 | 1,997 | 2,194 | 1,282 | 1,018 | 2,573 | 3,271 |
| 地域別売上高 | | | | | | | | | | |
| 日本 | 68,856 | 70,618 | 70,723 | 69,288 | 74,278 | 75,196 | 65,699 | 51,122 | 61,423 | 70,001 |
| 北米 | 33,576 | 40,731 | 45,827 | 40,909 | 40,077 | 39,916 | 30,719 | 21,710 | 28,195 | 37,095 |
| アジア | 23,806 | 27,192 | 27,665 | 26,248 | 30,520 | 30,058 | 23,890 | 19,955 | 26,547 | 33,709 |
| その他の地域 | 544 | 185 | 235 | 212 | 290 | 257 | 268 | 185 | 146 | 132 |
| 海外売上高比率(%)^{注3} | | | | | | | | | | |
| | 45.7 | 49.1 | 51.0 | 49.3 | 48.8 | 48.3 | 45.6 | 45.0 | 47.2 | 50.3 |
| 人財・環境データ | | | | | | | | | | |
| 連結従業員数(名) | 7,044 | 7,373 | 7,055 | 7,215 | 7,268 | 7,337 | 6,780 | 6,124 | 5,940 | 5,499 |
| 女性従業員比率(%) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 17.4 |
| 女性管理職比率(%) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 10.3 |
| CO ₂ 排出量(千t-CO ₂) ^{注5} | 286 | 278 | 271 | 264 | 260 | 249 | 220 | 194 | 208 | 204 |

注3)海外売上高比率は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。注4)2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用した後の数値となっております。

注5)2014年-2017年は社用車、食堂など影響が軽微な項目を含んでおりません。

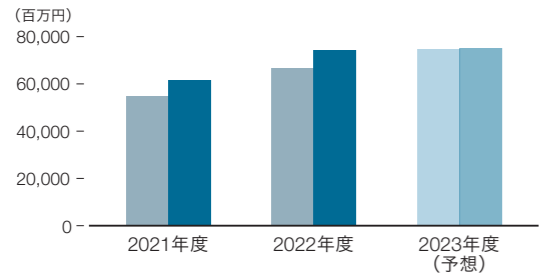
データセクション

連結財務ハイライト

売上高

売上高 ■上期 ■下期

140,938百万円

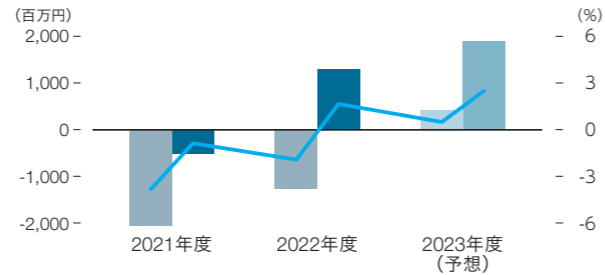


半導体の供給不足などによる影響は下期にかけて徐々に緩和しましたが上期の自動車生産の減少が影響し、販売量は前年比2.7%増にとどまりました。アルミニウム地金価格の上昇および円安影響もあり、売上高は21%の増加となりました。

営業利益／営業利益率

営業利益 ■上期 ■下期 営業利益率

23百万円 / 0.0%

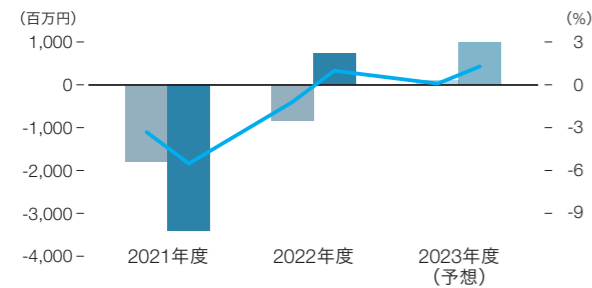


半導体不足や中国ゼロコロナ政策に伴う供給網混乱などにより、受注量が減少し上期では営業赤字を余儀なくされましたが、下期においては生産体制の効率化や製造コストの削減、エネルギー価格などの高騰における顧客との価格改定や費用補償交渉の妥結もあり、通期は黒字を計上しました。

当期純利益／当期純利益率

当期純利益 ■上期 ■下期 当期純利益率

△84百万円 / △0.1%

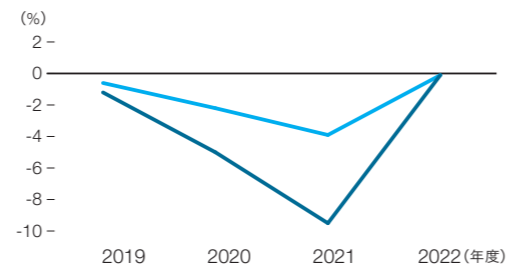


東松山工場の売却に伴う特別利益の発生がありました。国内外拠点による固定資産の減損損失の発生、および海外拠点の生産体制の合理化に伴う特別退職金等の計上により、当期純損失計上となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)／総資産当期純利益率(ROA)^{※1}

自己資本当期純利益率 総資産当期純利益率

△0.1% / △0.1%

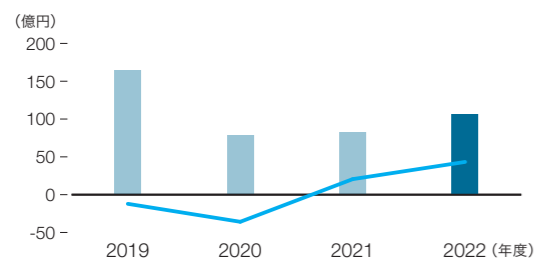


当期純損失の計上により、ROEおよびROA共にマイナスとなりました。

営業キャッシュフロー／フリーキャッシュフロー^{※2}

営業キャッシュフロー フリーキャッシュフロー

10,727百万円 / 4,396百万円

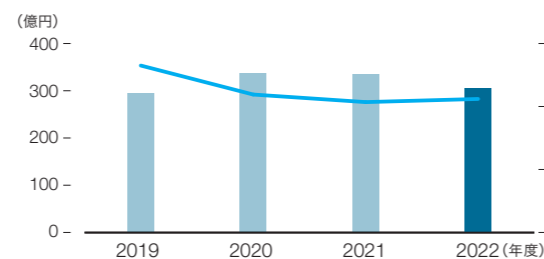


昨年度に引き続き設備投資の抑制に取り組み投資キャッシュフローの削減を進めました。また営業キャッシュフローの増加も起因し、フリーキャッシュフローはプラスを維持しました。

ネット有利子負債^{※3}／自己資本比率

ネット有利子負債 自己資本比率

30,528百万円 / 41.2%



半導体影響やウクライナ情勢など、世界経済が不透明の中、手元の現預金を従来より高い水準で維持し、ネット有利子負債は前年比30億円の減少、自己資本比率は41.2%となりました。

※1 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」などを適用したため、2018年3月期については、遡及適用後の数値を適用しております。

※2 フリーキャッシュフロー=(営業活動によるキャッシュフロー)-(投資活動によるキャッシュフロー) ※3 ネット有利子負債=有利子負債-現預金

企業情報

会社概要

商号：株式会社アーレスティ

資本金：69億64百万円

創業：1938年6月22日

設立：1943年11月2日

従業員数：【連結】5,499名

【単独】1,016名

取締役

代表取締役会長 最高経営責任者

高橋 新

代表取締役社長 最高執行責任者

高橋 新一

代表取締役 専務執行役員

金田 尚之

取締役 常務執行役員

成家 秀樹

取締役(監査等委員)

酒井 和之

社外取締役(監査等委員)

塩澤 修平

社外取締役(監査等委員)

森 明吉

社外取締役(監査等委員)

寺井 公子

社外取締役(監査等委員)

松葉 俊博

執行役員

執行役員

荒井 弘司

執行役員

浅井 宏一

執行役員

大島 康誉

執行役員

峯 憲一郎

執行役員

清水 敦史

株式情報

株式数および株主数

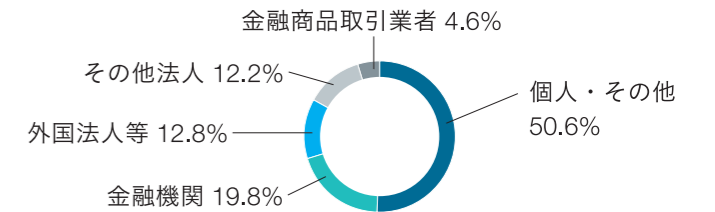
発行可能株式総数：60,000,000株

発行済株式の総数：26,076,717株

株主数：7,108名

所有者別株式分布状況

(2023年3月31日現在)



拠点情報

国内 | Japan

本社・テクニカルセンター

製品の設計・研究開発

ISO 14001 / ISO 9001 (ダイカスト

製品・フリーアクセスフロア)



東京本社

ISO 14001 / ISO 9001 (ダイカスト

製品・フリーアクセスフロア)

東海工場

ダイカスト製品の製造、機械加工、

部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

東松山工場

ダイカスト製品の製造、機械加工、

部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

熊谷工場

アルミニウム合金地金の製造

ISO 14001 / ISO 9001

(株)アーレスティ栃木

ダイカスト製品の製造、機械加工、

部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

(株)アーレスティ熊本

ダイカスト製品の製造、機械加工、

部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

(株)アーレスティ山形

ダイカスト製品の製造、機械加工、

部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

(株)アーレスティダイモールド浜松

ダイカスト製品用金型製作

ISO 14001 / ISO 9001

(株)アーレスティテクノサービス

ダイカスト生産用周辺機器の製造・

販売

ISO 14001 / ISO 9001

(株)アーレスティインクルーシブサービス

人事労務関連事務

海外

[米国 | USA]

Ahresty Wilmington Corporation

ダイカスト製品の製造、

機械加工、部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

[メキシコ | Mexico]

Ahresty Mexicana, S.A. de C.V.

ダイカスト製品の製造、機械加工、

部品組付、ダイカスト製品用金型製作

ISO 14001 / ISO 45001 /

IATF 16949

[中国 | China]

広州阿雷斯提汽车配件有限公司

ダイカスト製品の製造、

機械加工、部品組付

ISO 14001 / ISO 45001 /

IATF 16949

合肥阿雷斯提汽车配件有限公司

ダイカスト製品の製造、機械加工、

部品組付、フリーアクセスフロア製造

ISO 14001 / ISO 45001 /

IATF 16949

阿雷斯提精密模具(広州)有限公司

ダイカスト製品用金型製作

ISO 9001

[インド | India]

Ahresty India Private Limited

ダイカスト製品の製造、

機械加工、部品組付

ISO 14001 / ISO 45001 /

IATF 16949

[タイ | Thai]

Thai Ahresty Die Co., Ltd.

ダイカスト製品用金型製作

ISO 9001

Thai Ahresty Engineering Co., Ltd.

ダイカスト製品設計、ダイカスト製品用

金型設計、

3Dデータのモデリング